

令和6年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 8 2 号

令和 7 年 7 月 3 1 日

所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 市 川 博 章

同 島 田 一 隆

同 松 本 明 信

令和 6 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算とその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の主な着眼点	1
第4	審査の実施内容	2
第5	監査委員の除斥	2
第6	審査の結果	2
1	総括	
	決算規模	3
	財政収支の状況	4
2	一般会計	
	決算概況	5
(1)	歳入	5
第1款	市 税	7
第2款	地 方 譲 与 税	9
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	ゴルフ場利用税交付金	10
第9款	環境性能割交付金	10
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	11
第11款	地方特例交付金	11
第12款	地 方 交 付 税	11
第13款	交通安全対策特別交付金	11
第14款	分担金及び負担金	12
第15款	使用料及び手数料	12
第16款	国 庫 支 出 金	12
第17款	県 支 出 金	13
第18款	財 産 収 入	13
第19款	寄 附 金	14
第20款	繰 入 金	14
第21款	繰 越 金	14
第22款	諸 収 入	14
第23款	市 債	15

(2) 歳 出	16
第 1 款 議 会 費	18
第 2 款 総 務 費	18
第 3 款 民 生 費	19
第 4 款 衛 生 費	20
第 5 款 労 働 費	21
第 6 款 農林水産業費	21
第 7 款 商 工 費	21
第 8 款 土 木 費	22
第 9 款 消 防 費	23
第 10 款 教 育 費	23
第 11 款 災 害 復 旧 費	24
第 12 款 公 債 費	24
第 13 款 予 備 費	25
3 特別会計	
(1) 交通災害共済特別会計	26
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	26
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	27
(4) 国民健康保険特別会計	28
(5) 介護保険特別会計	30
(6) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産に関する調書	
概況	32
(1) 公 有 財 産	32
(2) 物 品	32
(3) 債 権	32
(4) 基 金	33
5 基金運用状況	
(1) 土地開発基金	34
(2) 入学準備金貸付基金	34
(3) 福祉資金貸付基金	34
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	34
む す び	35
決算審査資料	38

令和6年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和6年度	所沢市一般会計歳入歳出決算
同	所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和6年度	所沢市歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

令和6年度	所沢市土地開発基金
同	所沢市入学準備金貸付基金
同	所沢市福祉資金貸付基金
同	所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

第3 審査の主な着眼点

1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

2 基金運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月31日まで

2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、市川博章監査委員、島田一隆監査委員、松本明信監査委員は、自己の関係する業務に係る決算審査について除斥した。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分		一 般	特 別	計
6 年 度	予 算 現 額	139,024,735,798	71,427,094,711	210,451,830,509
	決 算 額	136,940,830,667	69,401,214,697	206,342,045,364
5 年 度	予 算 現 額	134,615,218,087	71,403,849,484	206,019,067,571
	決 算 額	130,634,170,799	67,916,318,976	198,550,489,775
比 較 増 減	予 算 現 額	4,409,517,711	23,245,227	4,432,762,938
	決 算 額	6,306,659,868	1,484,895,721	7,791,555,589
比較増減率	予 算 現 額	3.3	0.0	2.2
	決 算 額	4.8	2.2	3.9

[歳 出]

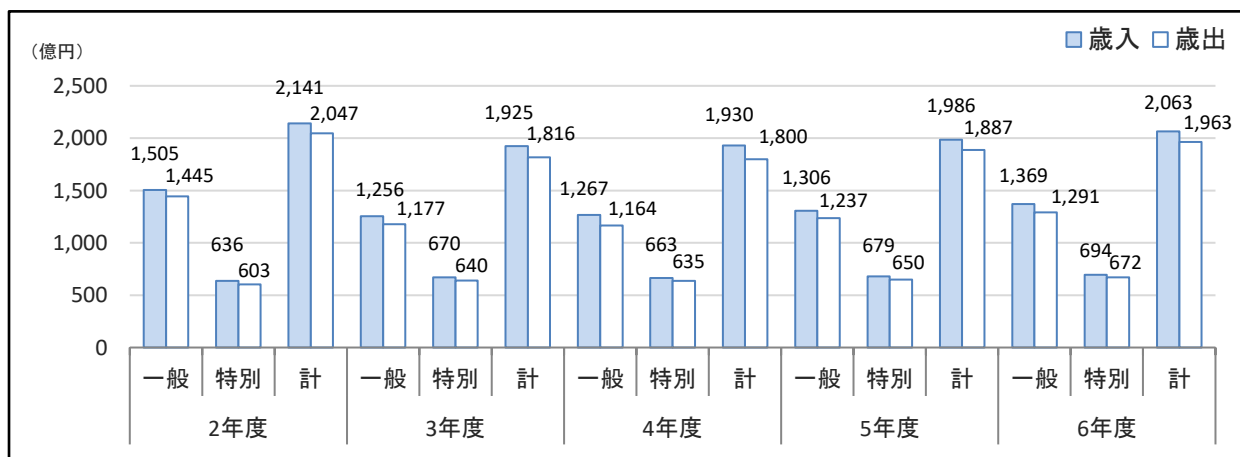
(単位：円、%)

区 分		一 般	特 別	計
6 年 度	予 算 現 額	139,024,735,798	71,427,094,711	210,451,830,509
	決 算 額	129,132,499,200	67,171,769,020	196,304,268,220
5 年 度	予 算 現 額	134,615,218,087	71,403,849,484	206,019,067,571
	決 算 額	123,749,075,624	64,989,887,415	188,738,963,039
比 較 増 減	予 算 現 額	4,409,517,711	23,245,227	4,432,762,938
	決 算 額	5,383,423,576	2,181,881,605	7,565,305,181
比較増減率	予 算 現 額	3.3	0.0	2.2
	決 算 額	4.4	3.4	4.0

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は2,104億5,183万509円であり、前年度に比べ44億3,276万2,938円増加している。

令和6年度の決算額は歳入2,063億4,204万5,364円で、前年度に比べ77億9,155万5,589円の増加、歳出1,963億426万8,220円で、前年度に比べ75億6,530万5,181円増加している。

[決算規模の推移]



財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[6 年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	136,940,830,667	69,401,214,697	206,342,045,364
B 歳 出 総 額	129,132,499,200	67,171,769,020	196,304,268,220
C 形式収支(A-B)	7,808,331,467	2,229,445,677	10,037,777,144
D 翌年度へ繰り越すべき財源	773,683,957	798,044,546	1,571,728,503
E 実質収支(C-D)	7,034,647,510	1,431,401,131	8,466,048,641
F 前年度実質収支	5,898,282,303	2,058,294,850	7,956,577,153
G 単年度収支(E-F)	1,136,365,207	△ 626,893,719	509,471,488

[5 年度]

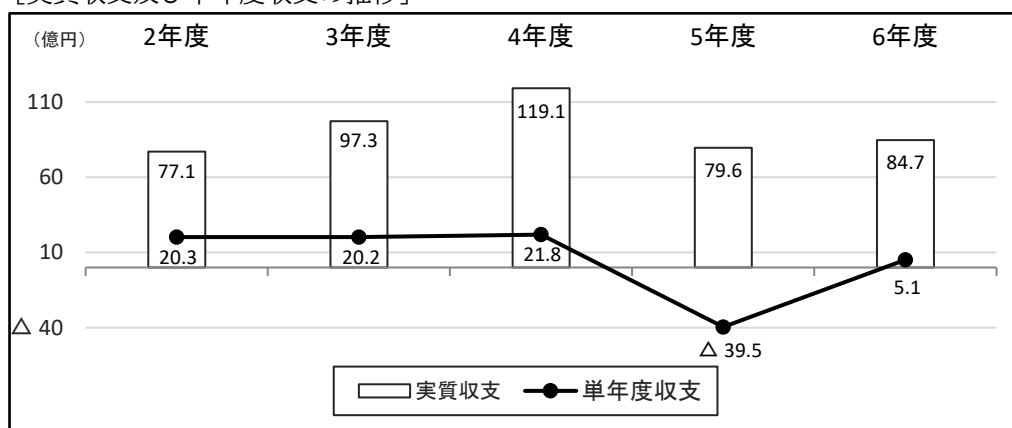
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	130,634,170,799	67,916,318,976	198,550,489,775
B 歳 出 総 額	123,749,075,624	64,989,887,415	188,738,963,039
C 形式収支(A-B)	6,885,095,175	2,926,431,561	9,811,526,736
D 翌年度へ繰り越すべき財源	986,812,872	868,136,711	1,854,949,583
E 実質収支(C-D)	5,898,282,303	2,058,294,850	7,956,577,153
F 前年度実質収支	9,996,234,940	1,914,726,626	11,910,961,566
G 単年度収支(E-F)	△ 4,097,952,637	143,568,224	△ 3,954,384,413

令和6年度の形式収支100億3,777万7,144円から、翌年度へ繰り越すべき財源15億7,172万8,503円を差し引いた実質収支は、84億6,604万8,641円であり、更に令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、5億947万1,488円の黒字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額79億1,367万7,353円を控除した純計決算額は、歳入1,984億2,836万8,011円、歳出1,883億9,059万867円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,369億4,083万667円、歳出総額1,291億3,249万9,200円で、その差引額は78億833万1,467円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額3億332万2,427円、繰越明許費繰越額4億7,027万2,845円、事故繰越し繰越額8万8,685円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は70億3,464万7,510円である。

(1) 歳 入

令和6年度歳入総額 1,369億4,083万667円
 令和5年度歳入総額 1,306億3,417万799円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構成比率	
		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	6年度	5年度
自 主 財 源	市 税	55,491,985,843	55,598,916,677	△ 106,930,834	△ 0.2	40.5	42.6
	分担金及び負担金	609,770,677	618,906,437	△ 9,135,760	△ 1.5	0.4	0.5
	使用料及び手数料	1,367,115,839	1,346,402,729	20,713,110	1.5	1.0	1.0
	財産収入	177,387,108	212,426,462	△ 35,039,354	△ 16.5	0.1	0.2
	寄 附 金	147,315,511	24,473,181	122,842,330	501.9	0.1	0.0
	繰 入 金	8,634,764,110	7,852,782,645	781,981,465	10.0	6.3	6.0
	繰 越 金	6,885,095,175	10,284,314,271	△ 3,399,219,096	△ 33.1	5.0	7.9
	諸 収 入	2,895,248,655	1,680,307,061	1,214,941,594	72.3	2.1	1.3
	計	76,208,682,918	77,618,529,463	△ 1,409,846,545	△ 1.8	55.7	59.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	623,882,000	622,244,000	1,638,000	0.3	0.5	0.5
	利子割交付金	26,623,000	19,722,000	6,901,000	35.0	0.0	0.0
	配当割交付金	507,129,000	360,469,000	146,660,000	40.7	0.4	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	728,428,000	419,287,000	309,141,000	73.7	0.5	0.3
	法人事業税交付金	598,325,000	530,946,000	67,379,000	12.7	0.4	0.4
	地方消費税交付金	8,077,277,000	7,684,464,000	392,813,000	5.1	5.9	5.9
	ゴルフ場利用税交付金	25,256,070	22,734,530	2,521,540	11.1	0.0	0.0
	環境性能割交付金	131,889,440	116,787,872	15,101,568	12.9	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	447,708,000	447,695,000	13,000	0.0	0.3	0.3
	地方特例交付金	1,981,919,000	379,934,000	1,601,985,000	421.6	1.4	0.3
	地 方 交 付 税	4,201,549,000	3,042,045,000	1,159,504,000	38.1	3.1	2.3
	交通安全対策特別交付金	29,320,000	30,505,000	△ 1,185,000	△ 3.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	27,924,922,807	25,997,349,957	1,927,572,850	7.4	20.4	19.9
	県 支 出 金	8,123,282,432	7,690,701,977	432,580,455	5.6	5.9	5.9
	市 債	7,304,637,000	5,650,756,000	1,653,881,000	29.3	5.3	4.3
	計	60,732,147,749	53,015,641,336	7,716,506,413	14.6	44.3	40.6
合 計		136,940,830,667	130,634,170,799	6,306,659,868	4.8	100.0	100.0

歳入決算額は1,369億4,083万667円で、予算現額1,390億2,473万5,798円に対する収入率は98.5%（前年度97.0%）、調定額1,382億3,650万5,874円に対する収入率は99.1%（前年度99.0%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ63億665万9,868円（4.8%）増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	19億2,757万2,850円
市債	16億5,388万1,000円
地方特例交付金	16億198万5,000円

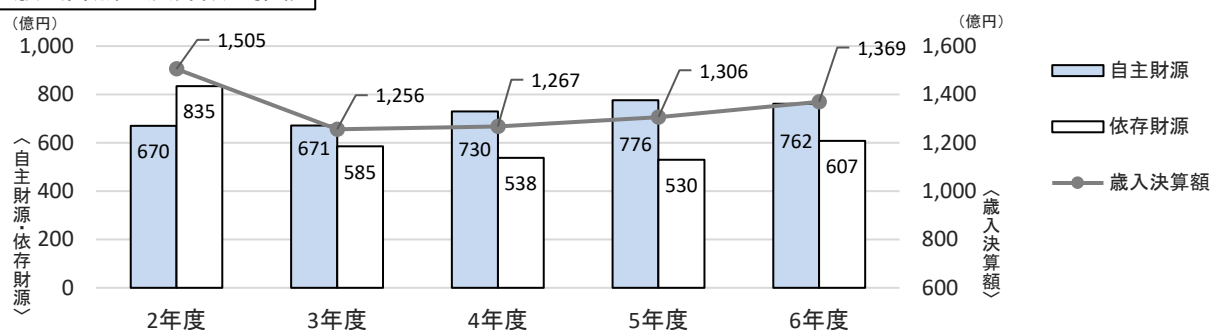
減少した主なものは、次のとおりである。

繰越金	33億9,921万9,096円
市税	1億693万834円
財産収入	3,503万9,354円

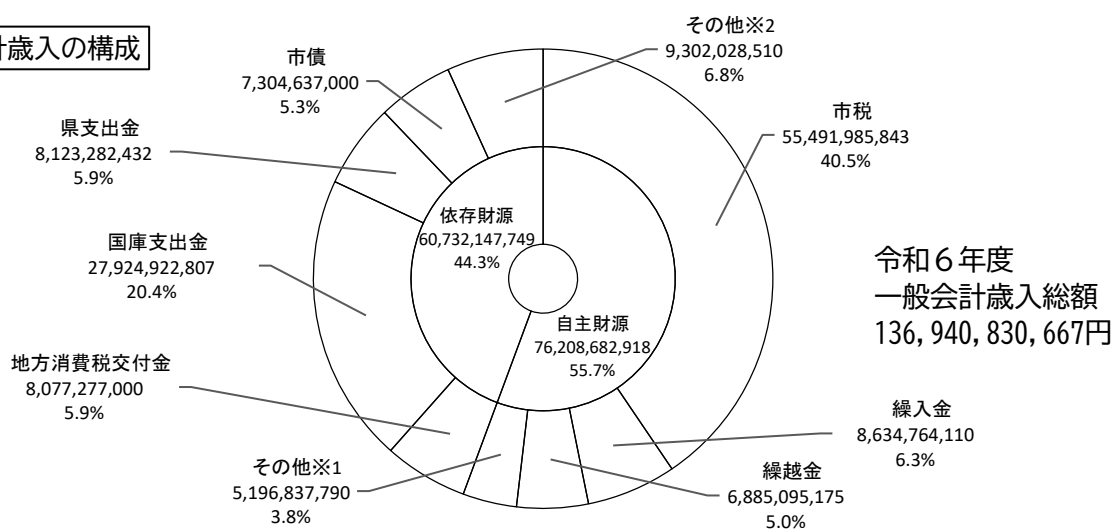
不納欠損額は2億55万8,009円で、前年度に比べ1億469万1,223円（109.2%）増加しており、主なものは市税1億7,581万8,344円である。

また、収入未済額は10億9,511万7,198円で、前年度に比べ1億8,367万3,943円（14.4%）減少しており、主なものは市税6億9,648万1,404円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※1」5,196,837,790円の内訳は、分担金及び負担金 609,770,677円(0.4%)、使用料及び手数料 1,367,115,839円(1.0%)、財産収入 177,387,108円(0.1%)、寄附金 147,315,511円(0.1%)、諸収入 2,895,248,655円(2.1%) である。

また、依存財源の「その他※2」9,302,028,510円の内訳は、地方譲与税 623,882,000円(0.5%)、利子割交付金 26,623,000円(0.0%)、配当割交付金 507,129,000円(0.4%)、株式等譲渡所得割交付金 728,428,000円(0.5%)、法人事業税交付金 598,325,000円(0.4%)、ゴルフ場利用税交付金 25,256,070円(0.0%)、環境性能割交付金 131,889,440円(0.1%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 447,708,000円(0.3%)、地方特例交付金 1,981,919,000円(1.4%)、地方交付税 4,201,549,000円(3.1%)、交通安全対策特別交付金 29,320,000円(0.0%) である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
6 年 度	54,058,643,000	56,364,285,591	55,491,985,843	1,433,342,843	102.7	98.5
5 年 度	54,428,999,000	56,576,918,053	55,598,916,677	1,169,917,677	102.1	98.3
比較増減	△ 370,356,000	△ 212,632,462	△ 106,930,834	263,425,166	0.6	0.2

収入済額は554億9,198万5,843円で、前年度に比べ1億693万834円（0.2%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は40.5%（前年度42.6%）である。また、調定に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

各税目別収入状況の対前年度比較は、次のとおりである。

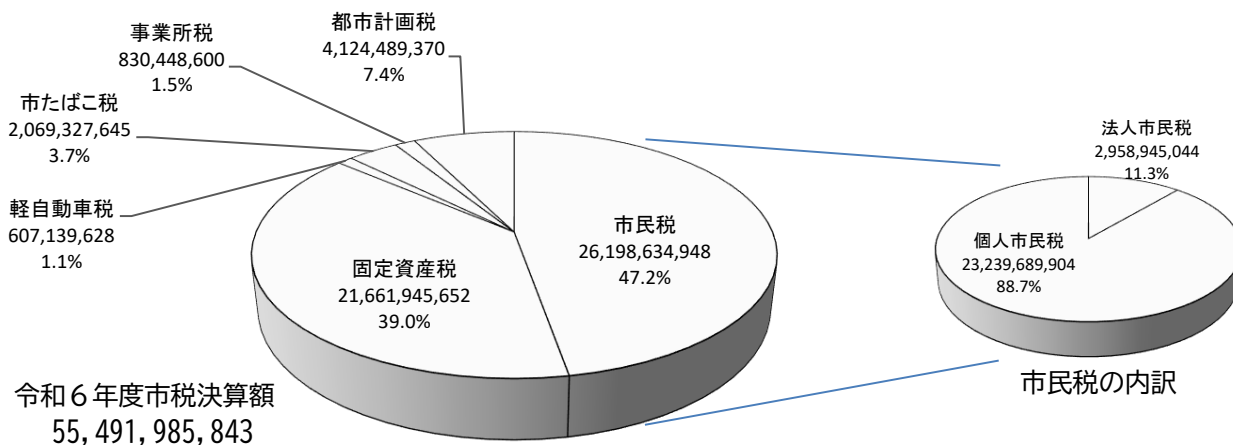
(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	26,198,634,948	△ 0.8	26,411,141,833	0.7
固 定 資 産 税	21,661,945,652	0.2	21,627,303,649	1.6
軽 自 動 車 税	607,139,628	6.2	571,931,107	2.7
市 た ば こ 税	2,069,327,645	△ 1.0	2,091,040,190	0.0
事 業 所 税	830,448,600	0.6	825,544,400	1.4
都 市 計 画 税	4,124,489,370	1.3	4,071,955,498	1.9
合 計	55,491,985,843	△ 0.2	55,598,916,677	1.1

前年度に比べ、都市計画税は5,253万3,872円、軽自動車税は3,520万8,521円、固定資産税は3,464万2,003円及び事業所税は490万4,200円増加しており、市民税は2億1,250万6,885円及び市たばこ税は2,171万2,545円減少している。

市税総額に占める主なものは、市民税（47.2%）、固定資産税（39.0%）及び都市計画税（7.4%）である。

税目別収入状況



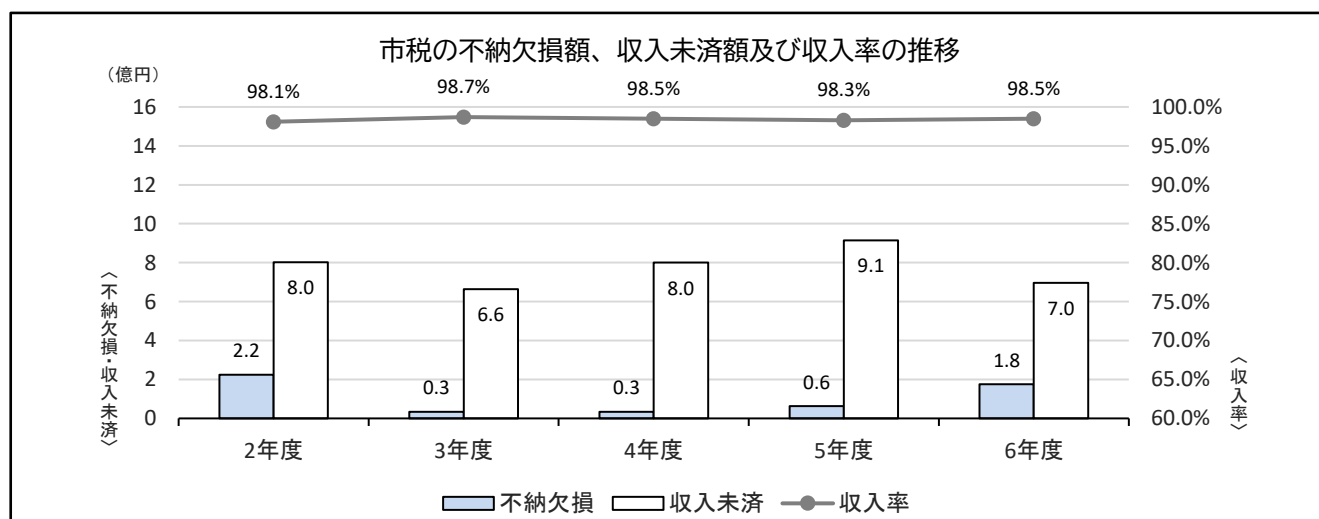
不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	6 年度	3,671	155,320,504	60	718,820	3,731	156,039,324
	5 年度	2,517	52,180,234	42	1,353,437	2,559	53,533,671
	比較増減	1,154	103,140,270	18	△ 634,617	1,172	102,505,653
固 定 資 産 税	6 年度	373	14,613,481	96	810,325	469	15,423,806
	5 年度	484	6,586,718	74	736,339	558	7,323,057
	比較増減	△ 111	8,026,763	22	73,986	△ 89	8,100,749
軽 自 動 車 税	6 年度	225	1,161,771	40	236,900	265	1,398,671
	5 年度	172	936,248	41	221,400	213	1,157,648
	比較増減	53	225,523	△ 1	15,500	52	241,023
事 業 所 税	6 年度	0	0	0	0	0	0
	5 年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	6 年度	373	2,801,168	96	155,375	469	2,956,543
	5 年度	484	1,248,884	74	139,628	558	1,388,512
	比較増減	△ 111	1,552,284	22	15,747	△ 89	1,568,031
合 計	6 年度	4,642	173,896,924	292	1,921,420	4,934	175,818,344
	5 年度	3,657	60,952,084	231	2,450,804	3,888	63,402,888
	比較増減	985	112,944,840	61	△ 529,384	1,046	112,415,456

不納欠損額は1億7,581万8,344円で、前年度に比べ1億1,241万5,456円（177.3%）増加している。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は6億9,648万1,404円で、前年度に比べ2億1,811万7,084円（23.8%）減少している。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	649,354,000	623,882,000	623,882,000	△ 25,472,000	96.1	100.0
5年度	601,000,000	622,244,000	622,244,000	21,244,000	103.5	100.0
比較増減	48,354,000	1,638,000	1,638,000	△ 46,716,000	△ 7.4	0.0

収入済額は6億2,388万2,000円で、前年度に比べ163万8,000円（0.3%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税4億4,038万5,000円、地方揮発油譲与税1億4,390万4,000円及び森林環境譲与税3,959万3,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	17,000,000	26,623,000	26,623,000	9,623,000	156.6	100.0
5年度	18,000,000	19,722,000	19,722,000	1,722,000	109.6	100.0
比較増減	△ 1,000,000	6,901,000	6,901,000	7,901,000	47.0	0.0

収入済額は2,662万3,000円で、前年度に比べ690万1,000円（35.0%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	278,000,000	507,129,000	507,129,000	229,129,000	182.4	100.0
5年度	590,000,000	360,469,000	360,469,000	△ 229,531,000	61.1	100.0
比較増減	△ 312,000,000	146,660,000	146,660,000	458,660,000	121.3	0.0

収入済額は5億712万9,000円で、前年度に比べ1億4,666万円（40.7%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.3%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	457,000,000	728,428,000	728,428,000	271,428,000	159.4	100.0
5年度	309,000,000	419,287,000	419,287,000	110,287,000	135.7	100.0
比較増減	148,000,000	309,141,000	309,141,000	161,141,000	23.7	0.0

収入済額は7億2,842万8,000円で、前年度に比べ3億914万1,000円（73.7%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.3%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	547,000,000	598,325,000	598,325,000	51,325,000	109.4	100.0
5年度	524,000,000	530,946,000	530,946,000	6,946,000	101.3	100.0
比較増減	23,000,000	67,379,000	67,379,000	44,379,000	8.1	0.0

収入済額は5億9,832万5,000円で、前年度に比べて6,737万9,000円（12.7%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	8,057,000,000	8,077,277,000	8,077,277,000	20,277,000	100.3	100.0
5年度	8,199,000,000	7,684,464,000	7,684,464,000	△ 514,536,000	93.7	100.0
比較増減	△ 142,000,000	392,813,000	392,813,000	534,813,000	6.6	0.0

収入済額は80億7,727万7,000円で、前年度に比べ3億9,281万3,000円（5.1%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%（前年度5.9%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	22,000,000	25,256,070	25,256,070	3,256,070	114.8	100.0
5年度	24,000,000	22,734,530	22,734,530	△ 1,265,470	94.7	100.0
比較増減	△ 2,000,000	2,521,540	2,521,540	4,521,540	20.1	0.0

収入済額は2,525万6,070円で、前年度に比べ252万1,540円（11.1%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	148,000,000	131,889,440	131,889,440	△ 16,110,560	89.1	100.0
5年度	66,000,000	116,787,872	116,787,872	50,787,872	177.0	100.0
比較増減	82,000,000	15,101,568	15,101,568	△ 66,898,432	△ 87.9	0.0

収入済額は1億3,188万9,440円で、前年度に比べ1,510万1,568円（12.9%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	446,600,000	447,708,000	447,708,000	1,108,000	100.2	100.0
5年度	446,600,000	447,695,000	447,695,000	1,095,000	100.2	100.0
比較増減	0	13,000	13,000	13,000	0.0	0.0

収入済額は4億4,770万8,000円で、前年度に比べ1万3,000円（0.0%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	1,933,379,000	1,981,919,000	1,981,919,000	48,540,000	102.5	100.0
5年度	391,539,000	379,934,000	379,934,000	△ 11,605,000	97.0	100.0
比較増減	1,541,840,000	1,601,985,000	1,601,985,000	60,145,000	5.5	0.0

収入済額は19億8,191万9,000円で、前年度に比べ16億198万5,000円（421.6%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度0.3%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	4,177,780,000	4,201,549,000	4,201,549,000	23,769,000	100.6	100.0
5年度	2,857,821,000	3,042,045,000	3,042,045,000	184,224,000	106.4	100.0
比較増減	1,319,959,000	1,159,504,000	1,159,504,000	△ 160,455,000	△ 5.8	0.0

収入済額は42億154万9,000円で、前年度に比べ11億5,950万4,000円（38.1%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は3.1%（前年度2.3%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	31,000,000	29,320,000	29,320,000	△ 1,680,000	94.6	100.0
5年度	36,000,000	30,505,000	30,505,000	△ 5,495,000	84.7	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 1,185,000	△ 1,185,000	3,815,000	9.9	0.0

収入済額は2,932万円で、前年度に比べ118万5,000円（3.9%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	619,322,000	617,831,922	609,770,677	△ 9,551,323	98.5	98.7
5年度	617,990,000	630,245,062	618,906,437	916,437	100.1	98.2
比較増減	1,332,000	△ 12,413,140	△ 9,135,760	△ 10,467,760	△ 1.6	0.5

収入済額は6億977万677円で、前年度に比べ913万5,760円（1.5%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.5%）である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金5億7,448万4,217円である。

不納欠損額は180万5,180円、収入未済額は625万6,065円で、ともに児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	1,425,569,000	1,375,605,082	1,367,115,839	△ 58,453,161	95.9	99.4
5年度	1,402,741,000	1,353,182,687	1,346,402,729	△ 56,338,271	96.0	99.5
比較増減	22,828,000	22,422,395	20,713,110	△ 2,114,890	△ 0.1	△ 0.1

収入済額は13億6,711万5,839円で、前年度に比べ2,071万3,110円（1.5%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は1.0%（前年度1.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	3億4,959万7,250円
住宅使用料	2億3,195万7,549円
道路使用料	2億2,680万230円

収入未済額は、住宅使用料の848万9,243円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	29,072,819,342	27,924,922,807	27,924,922,807	△ 1,147,896,535	96.1	100.0
5年度	27,776,609,000	25,997,349,957	25,997,349,957	△ 1,779,259,043	93.6	100.0
比較増減	1,296,210,342	1,927,572,850	1,927,572,850	631,362,508	2.5	0.0

収入済額は279億2,492万2,807円で、前年度に比べ19億2,757万2,850円（7.4%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は20.4%（前年度19.9%）である。

国庫負担金は197億3,268万5,806円で、前年度に比べ11億6,897万6,658円（6.3%）増加しており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	69億566万3,618円
児童福祉費負担金	46億4,432万9,023円
社会福祉費負担金	38億9,730万3,767円

国庫補助金は80億1,587万6,909円で、前年度に比べ6億5,920万3,366円（9.0％）増加しており、主なものは次のとおりである。

総務管理費補助金	48億6,132万8,362円
清掃費補助金	10億2,970万2,000円
児童福祉費補助金	9億2,334万円

委託金は1億7,636万92円で、前年度に比べ9,939万2,826円（129.1％）増加しており、主なものは、選挙費委託金9,464万2,812円及び社会福祉費委託金7,461万7,149円である。

第17款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	8,777,567,584	8,123,282,432	8,123,282,432	△ 654,285,152	92.5	100.0
5年度	8,159,212,756	7,690,701,977	7,690,701,977	△ 468,510,779	94.3	100.0
比較増減	618,354,828	432,580,455	432,580,455	△ 185,774,373	△ 1.8	0.0

収入済額は81億2,328万2,432円で、前年度に比べ4億3,258万455円（5.6％）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9％（前年度5.9％）である。

県負担金は59億56万3,959円で、前年度に比べ3億7,967万9,370円（6.9％）増加しており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	29億2,849万2,087円
児童福祉費負担金	19億3,582万1,112円
児童手当・特例給付負担金	6億574万9,226円

県補助金は16億5,622万406円で、前年度に比べ1億5,619万7,828円（10.4％）増加しており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	11億675万8,365円
社会福祉費補助金	4億52万9,062円
教育総務費補助金	7,368万1,000円

委託金は5億6,649万8,067円で、前年度に比べ1億329万6,743円（15.4％）減少しており、主なものは、徴税費委託金5億5,683万円である。

第18款 財産収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	172,765,000	177,387,108	177,387,108	4,622,108	102.7	100.0
5年度	198,695,000	212,426,462	212,426,462	13,731,462	106.9	100.0
比較増減	△ 25,930,000	△ 35,039,354	△ 35,039,354	△ 9,109,354	△ 4.2	0.0

収入済額は1億7,738万7,108円で、前年度に比べ3,503万9,354円（16.5％）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1％（前年度0.2％）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1億4,261万7,373円
利子及び配当金	2,822万7,637円

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	58,035,000	147,315,511	147,315,511	89,280,511	253.8	100.0
5年度	11,378,000	24,473,181	24,473,181	13,095,181	215.1	100.0
比較増減	46,657,000	122,842,330	122,842,330	76,185,330	38.7	0.0

収入済額は1億4,731万5,511円で、前年度に比べ1億2,284万2,330円（501.9%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.0%）である。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金1億4,377万3,027円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	8,731,966,000	8,634,764,110	8,634,764,110	△ 97,201,890	98.9	100.0
5年度	7,899,581,000	7,852,782,645	7,852,782,645	△ 46,798,355	99.4	100.0
比較増減	832,385,000	781,981,465	781,981,465	△ 50,403,535	△ 0.5	0.0

収入済額は86億3,476万4,110円で、前年度に比べ7億8,198万1,465円（10.0%）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は6.3%（前年度6.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	56億3,728万3,000円
施設整備基金繰入金	14億8,482万3,000円
中心市街地再開発整備基金繰入金	3億7,400万円

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	6,885,095,872	6,885,095,175	6,885,095,175	△ 697	100.0	100.0
5年度	10,284,314,331	10,284,314,271	10,284,314,271	△ 60	100.0	100.0
比較増減	△ 3,399,218,459	△ 3,399,219,096	△ 3,399,219,096	△ 637	0.0	0.0

収入済額は68億8,509万5,175円で、前年度に比べ33億9,921万9,096円（33.1%）減少しており、一般会計歳入総額に占める割合は5.0%（前年度7.9%）である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	2,757,603,000	3,302,073,626	2,895,248,655	137,645,655	105.0	87.7
5年度	1,613,745,000	2,058,845,029	1,680,307,061	66,562,061	104.1	81.6
比較増減	1,143,858,000	1,243,228,597	1,214,941,594	71,083,594	0.9	6.1

収入済額は28億9,524万8,655円で、前年度に比べ12億1,494万1,594円（72.3％）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は2.1％（前年度1.3％）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

歩行者デッキ建設負担金	6億7,321万7,950円
デジタル基盤改革支援補助金	3億4,985万1,000円
過年度分埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金精算受入金	2億2,055万3,071円

不納欠損額は、民生雑入の2,293万4,485円である。収入未済額は3億8,389万486円で、内訳は民生雑入3億8,091万4,291円、商工雑入277万9,520円、総務雑入13万7,648円、教育雑入5万9,027円である。

第23款 市 債

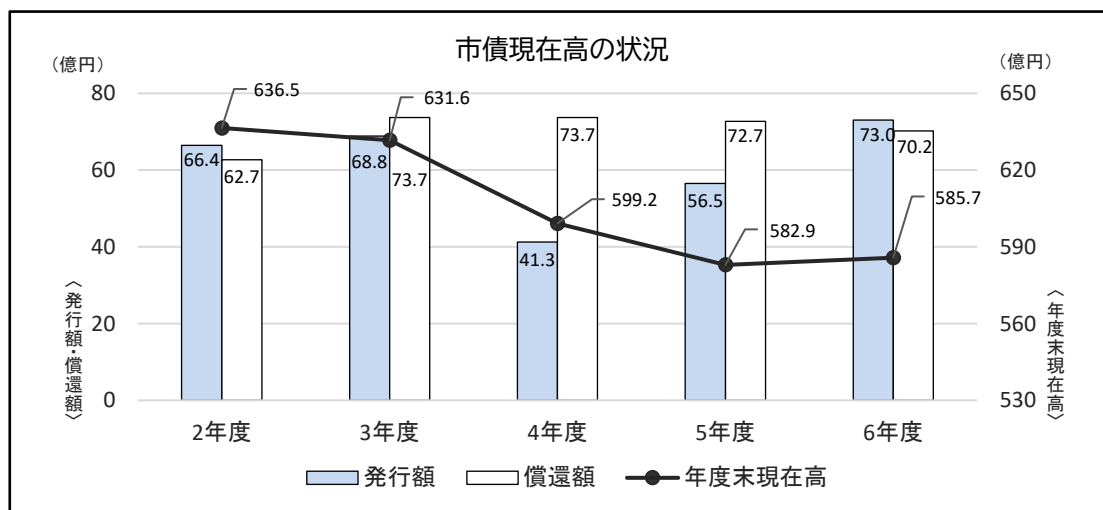
（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	9,701,237,000	7,304,637,000	7,304,637,000	△ 2,396,600,000	75.3	100.0
5年度	8,158,993,000	5,650,756,000	5,650,756,000	△ 2,508,237,000	69.3	100.0
比較増減	1,542,244,000	1,653,881,000	1,653,881,000	111,637,000	6.0	0.0

収入済額は73億463万7,000円で、前年度に比べ16億5,388万1,000円（29.3％）増加しており、一般会計歳入総額に占める割合は5.3％（前年度4.3％）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

清掃債	29億770万円
都市計画債	17億5,700万円
小学校債	7億8,800万円



(2) 歳 出

令和6年度歳出総額 1,291億3,249万9,200円

令和5年度歳出総額 1,237億4,907万5,624円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構成比率	
	6年度	5年度	増 減 額	増減率	6年度	5年度
議 会 費	600,390,082	579,074,455	21,315,627	3.7	0.5	0.5
総 務 費	17,667,007,517	16,440,094,317	1,226,913,200	7.5	13.7	13.3
民 生 費	58,879,947,389	58,478,150,345	401,797,044	0.7	45.6	47.3
衛 生 費	15,418,305,716	12,762,828,337	2,655,477,379	20.8	11.9	10.3
労 働 費	85,189,069	98,312,164	△ 13,123,095	△ 13.3	0.1	0.1
農林水産業費	258,575,319	234,230,024	24,345,295	10.4	0.2	0.2
商 工 費	650,005,553	630,072,882	19,932,671	3.2	0.5	0.5
土 木 費	10,923,888,394	9,411,027,652	1,512,860,742	16.1	8.5	7.6
消 防 費	4,078,983,608	4,116,205,923	△ 37,222,315	△ 0.9	3.2	3.3
教 育 費	13,416,437,150	13,617,597,513	△ 201,160,363	△ 1.5	10.4	11.0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	7,153,769,403	7,381,482,012	△ 227,712,609	△ 3.1	5.5	6.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	129,132,499,200	123,749,075,624	5,383,423,576	4.4	100.0	100.0

歳出決算額は1,291億3,249万9,200円で、予算現額1,390億2,473万5,798円に対する執行率は92.9％（前年度91.9％）である。

当年度の決算額は、前年度に比べ53億8,342万3,576円（4.4％）増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

衛生費	26億5,547万7,379円
土木費	15億1,286万742円

減少した主なものは、次のとおりである。

公債費	2億2,771万2,609円
教育費	2億116万363円

翌年度繰越額は31億1,608万3,957円で、前年度に比べ12億1,693万3,841円（28.1％）減少している。

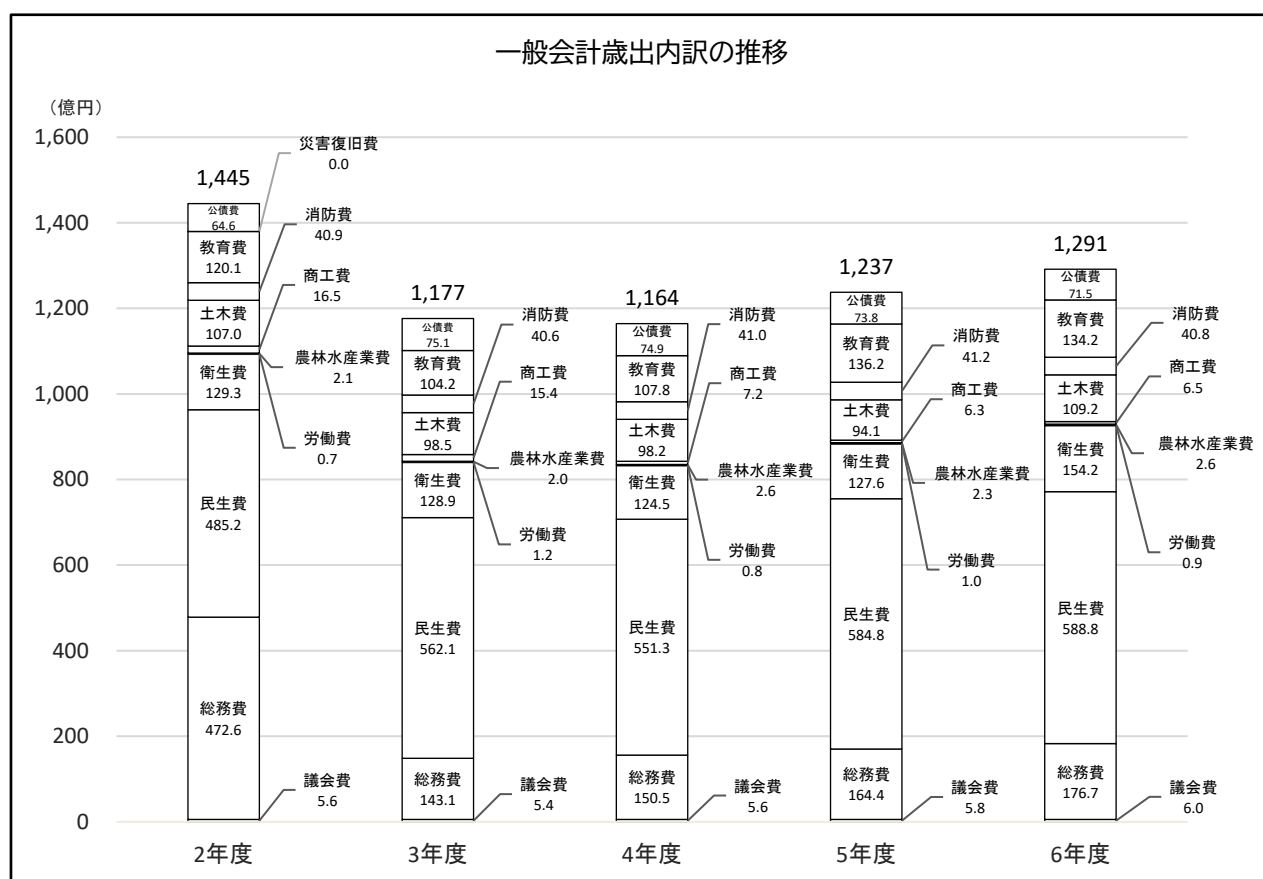
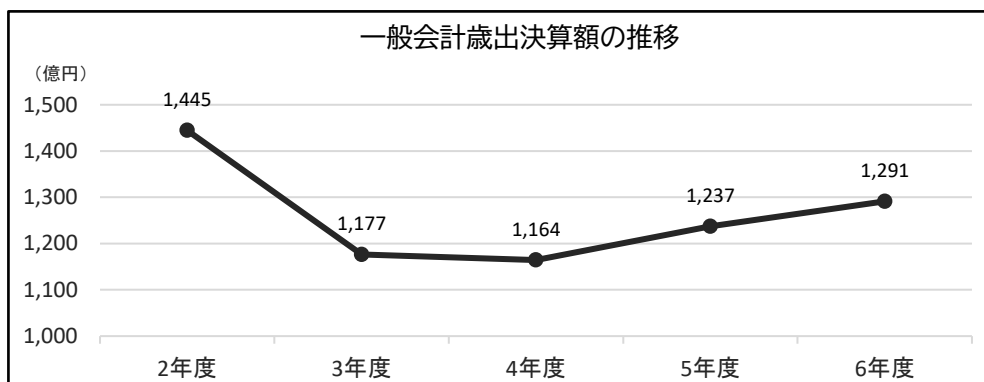
翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費	23億8,747万2,845円
継続費通次繰越	7億2,852万2,427円
事故繰越し	8万8,685円

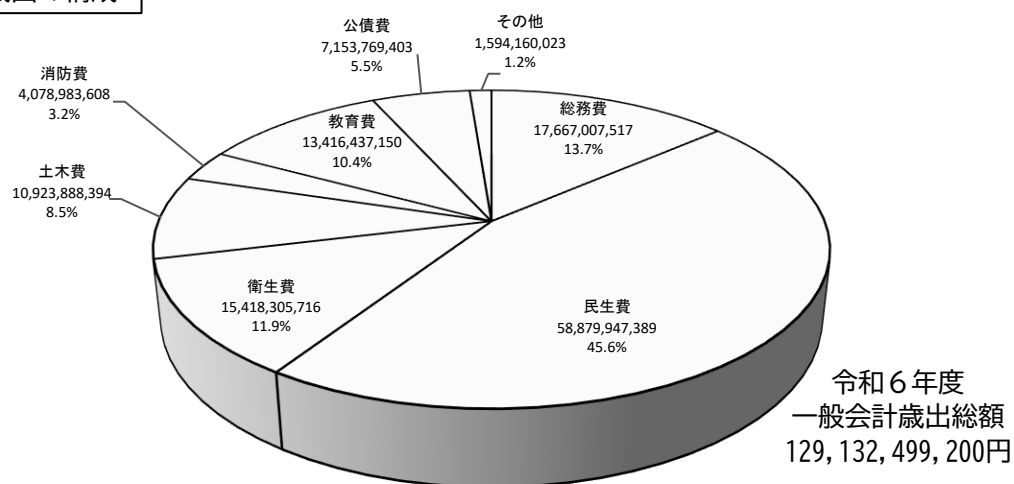
不用額は67億7,615万2,641円で、前年度に比べ2億4,302万7,976円（3.7％）増加している。

不用額の主なものは、次のとおりである。

民生費	31億834万3,611円
教育費	11億2,440万738円
土木費	9億3,573万2,975円



一般会計歳出の構成



注) 「その他1,594,160,023円」の内訳は、議会費 600,390,082円(0.5%)、労働費 85,189,069円(0.1%)、農林水産業費 258,575,319円(0.2%)、商工費 650,005,553円(0.5%)である。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	619,416,000	600,390,082	0	19,025,918	96.9
5年度	614,287,000	579,074,455	0	35,212,545	94.3
比較増減	5,129,000	21,315,627	0	△ 16,186,627	2.6

支出済額は6億39万82円で、前年度に比べ2,131万5,627円（3.7%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,320万3,999円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	18,558,063,584	17,667,007,517	348,449,000	542,607,067	95.2
5年度	17,019,638,000	16,440,094,317	88,804,584	490,739,099	96.6
比較増減	1,538,425,584	1,226,913,200	259,644,416	51,867,968	△ 1.4

支出済額は176億6,700万7,517円で、前年度に比べ12億2,691万3,200円（7.5%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は13.7%（前年度13.3%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
総 務 管 理 費	15,225,293,824	86.2	14,061,815,691	85.5	1,163,478,133
徴 税 費	1,409,765,487	8.0	1,235,397,858	7.5	174,367,629
戸籍住民基本台帳費	755,234,212	4.3	672,306,977	4.1	82,927,235
選 挙 費	160,101,770	0.9	361,002,663	2.2	△ 200,900,893
統 計 調 査 費	31,752,299	0.2	29,456,978	0.2	2,295,321
監 査 委 員 費	84,859,925	0.5	80,114,150	0.5	4,745,775
合 計	17,667,007,517	100.0	16,440,094,317	100.0	1,226,913,200

前年度に比べ選挙費は2億90万893円（55.7%）減少し、総務管理費は11億6,347万8,133円（8.3%）、徴税費は1億7,436万7,629円（14.1%）及び戸籍住民基本台帳費は8,292万7,235円（12.3%）の増加などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	54億9,800万9,000円
一般管理費の給料・職員手当等	22億2,336万3,245円
諸費の定額減税補足給付金	21億5,155万円

翌年度繰越額のうち、繰越明許費繰越は、総務管理費の交通事故防止啓発用品購入事業（交通安全運動推進事業の一環）19万1,000円、継続費通次繰越は総務管理費の市庁舎施設整備事業（庁舎基幹設備改修工事）3億4,825万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

諸費の負担金補助及び交付金	8,064万8,471円
賦課徴収費の償還金利子及び割引料	3,788万5,841円
一般管理費の共済費	3,269万6,477円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	62,481,032,000	58,879,947,389	492,741,000	3,108,343,611	94.2
5年度	62,483,849,000	58,478,150,345	1,055,618,000	2,950,080,655	93.6
比較増減	△ 2,817,000	401,797,044	△ 562,877,000	158,262,956	0.6

支出済額は588億7,994万7,389円で、前年度に比べ4億179万7,044円（0.7%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は45.6%（前年度47.3%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
社 会 福 祉 費	24,024,349,437	40.8	25,389,644,398	43.4	△ 1,365,294,961
児 童 福 祉 費	24,855,546,548	42.2	22,957,378,357	39.3	1,898,168,191
生 活 保 護 費	10,000,051,404	17.0	10,131,127,590	17.3	△ 131,076,186
災 害 救 助 費	0	0	0	0	0
合 計	58,879,947,389	100.0	58,478,150,345	100.0	401,797,044

前年度に比べ社会福祉費は13億6,529万4,961円（5.4%）、生活保護費は1億3,107万6,186円（1.3%）減少し、児童福祉費は18億9,816万8,191円（8.3%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の生活扶助費等	90億4,439万6,417円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	47億7,061万円
児童措置費の民間保育園保育実施委託料	41億8,493万870円

翌年度繰越額のうち、繰越明許費繰越は社会福祉費の住民税非課税世帯重点支援給付金支給事業4億883万円及び高齢者福祉施設整備費補助事業1,071万1,000円、児童福祉費の児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）2,000万円、継続費逡次繰越は児童福祉費の西所沢保育園空調設備改修事業5,320万円である。

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	41億7,036万1,623円
国民健康保険特別会計	22億4,737万6,897円
後期高齢者医療特別会計	8億5,053万7,531円

不用額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費の扶助費	5億5,219万4,427円
児童福祉総務費の扶助費	4億8,799万2,514円
社会福祉総務費の負担金補助及び交付金	3億8,090万1,698円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	16,489,677,000	15,418,305,716	173,751,000	897,620,284	93.5
5年度	14,303,782,906	12,762,828,337	54,212,000	1,486,742,569	89.2
比較増減	2,185,894,094	2,655,477,379	119,539,000	△ 589,122,285	4.3

支出済額は154億1,830万5,716円で、前年度に比べ26億5,547万7,379円（20.8%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は11.9%（前年度10.3%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
保 健 衛 生 費	5,432,888,396	35.2	6,589,062,423	51.6	△ 1,156,174,027
清 掃 費	9,985,417,320	64.8	6,173,765,914	48.4	3,811,651,406
合 計	15,418,305,716	100.0	12,762,828,337	100.0	2,655,477,379

前年度に比べ保健衛生費は11億5,617万4,027円（17.5%）減少し、清掃費は38億1,165万1,406円（61.7%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費（一般廃棄物最終処分場整備費）の第2一般廃棄物最終処分場整備工事
38億7,952万5,000円

塵芥処理費（東部クリーンセンター）の長期包括運営業務委託料
18億5,806万6,065円

予防費の予防接種委託料
12億2,908万7,377円

翌年度繰越額のうち、繰越明許費繰越は保健衛生費の各種予防接種事業8,807万7,000円及び情報システム標準化対応事業（健康管理システム分）3,950万1,000円、清掃費の第2一般廃棄物最終処分場整備事業450万3,000円及び第2一般廃棄物最終処分場整備に伴う周辺整備事業57万円、継続費繰越は清掃費の（仮称）第2一般廃棄物最終処分場整備事業4,110万円である。

病院事業会計への負担金及び補助金は、4億1,829万9,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料
4億4,567万8,537円

塵芥処理費の委託料
1億91万487円

健康指導費の委託料
4,450万6,260円

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	89,407,000	85,189,069	0	4,217,931	95.3
5年度	103,076,000	98,312,164	0	4,763,836	95.4
比較増減	△ 13,669,000	△ 13,123,095	0	△ 545,905	△ 0.1

支出済額は8,518万9,069円で、前年度に比べ1,312万3,095円（13.3%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	3,150万円
労働諸費の給料・職員手当等	2,248万4,683円
労働諸費の所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	1,000万円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	274,286,000	258,575,319	0	15,710,681	94.3
5年度	251,479,000	234,230,024	0	17,248,976	93.1
比較増減	22,807,000	24,345,295	0	△ 1,538,295	1.2

支出済額は2億5,857万5,319円で、前年度に比べ2,434万5,295円（10.4%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億3,374万5,025円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,571万2,819円
農業振興費の認定農業者等経営改善推進事業費補助金	2,090万4,000円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	701,467,000	650,005,553	18,300,000	33,161,447	92.7
5年度	666,081,000	630,072,882	0	36,008,118	94.6
比較増減	35,386,000	19,932,671	18,300,000	△ 2,846,671	△ 1.9

支出済額は6億5,000万5,553円で、前年度に比べ1,993万2,671円（3.2%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の企業立地等奨励金	2億142万7,500円
商工総務費の給料・職員手当等	1億1,398万8,447円
観光費の所沢市観光情報・物産館管理委託料	5,198万2,958円

翌年度への継続費通次繰越は、商工費の所沢市寿町駐車場整備事業1,830万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	12,566,505,214	10,923,888,394	706,883,845	935,732,975	86.9
5年度	11,034,820,519	9,411,027,652	1,267,927,214	355,865,653	85.3
比較増減	1,531,684,695	1,512,860,742	△ 561,043,369	579,867,322	1.6

支出済額は109億2,388万8,394円で、前年度に比べ15億1,286万742円（16.1%）増加しており、一般会計歳出総額に占める割合は8.5%（前年度7.6%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
土 木 管 理 費	375,393,656	3.4	360,331,371	3.8	15,062,285
道路橋りょう費	2,320,201,652	21.2	2,415,874,735	25.7	△ 95,673,083
河 川 費	198,902,901	1.8	197,614,272	2.1	1,288,629
都 市 計 画 費	6,202,779,192	56.8	4,348,733,335	46.2	1,854,045,857
下 水 道 費	1,529,160,000	14.0	1,706,832,000	18.1	△ 177,672,000
住 宅 費	297,450,993	2.7	381,641,939	4.1	△ 84,190,946
合 計	10,923,888,394	100.0	9,411,027,652	100.0	1,512,860,742

前年度に比べ下水道費は1億7,767万2,000円（10.4%）及び道路橋りょう費は9,567万3,083円（4.0%）の減少、都市計画費は18億5,404万5,857円（42.6%）の増加などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理費の土地区画整理事業推進支援補助金	15億3,676万3,903円
街路事業費の所沢駅ふれあい通り線立体交差工事負担金	9億円
道路維持費の修繕料（施設）	6億6,186万7,771円

翌年度への繰越明許費繰越は、道路橋りょう費の松戸橋改築事業1億5,007万5,353円、橋りょう等長寿命化修繕事業2,849万円、県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業935万8,000円及び道路改良事業768万1,792円、河川費の河川・水路維持管理事業 1,550万1,700円、都市計画費の北野下富線道路築造事業2億5,290万円、土地利用転換推進事業2億3,454万9,000円及び地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）運行事業832万8,000円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は15億2,916万円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億3,404万9,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は5,454万8,444円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費の補償補填及び賠償金	2億7,554万1,767円
再開発費の工事請負費	1億7,533万6,900円
道路新設改良費の公有財産購入費	8,550万2,325円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,099,692,000	4,078,983,608	0	20,708,392	99.5
5 年度	4,145,384,000	4,116,205,923	0	29,178,077	99.3
比較増減	△ 45,692,000	△ 37,222,315	0	△ 8,469,685	0.2

支出済額は40億7,898万3,608円で、前年度に比べ3,722万2,315円（0.9%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は3.2%（前年度3.3%）である。

前年度に比べ常備消防費は1,156万2,196円（0.3%）及び災害対策費は985万7,874円（21.1%）増加、非常備消防費は5,864万2,385円（36.7%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の団員報酬	4,423万5,200円
非常備消防費の自動車購入費	2,282万5,000円
災害対策費の無線設備保守委託料	1,104万9,500円

埼玉西部消防組合への負担金は、39億2,117万5,522円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	15,916,797,000	13,416,437,150	1,375,959,112	1,124,400,738	84.3
5 年度	16,535,969,662	13,617,597,513	1,866,456,000	1,051,916,149	82.4
比較増減	△ 619,172,662	△ 201,160,363	△ 490,496,888	72,484,589	1.9

支出済額は134億1,643万7,150円で、前年度に比べ2億116万363円（1.5%）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は10.4%（前年度11.0%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
教 育 総 務 費	2,402,177,155	17.9	2,148,241,829	15.8	253,935,326
小 学 校 費	2,539,845,360	18.9	2,271,480,639	16.7	268,364,721
中 学 校 費	1,412,497,288	10.5	1,586,262,107	11.6	△ 173,764,819
幼 稚 園 費	916,807,524	6.8	1,146,678,719	8.4	△ 229,871,195
社 会 教 育 費	1,863,458,301	13.9	1,504,445,189	11.0	359,013,112
保 健 体 育 費	4,281,651,522	31.9	4,960,489,030	36.4	△ 678,837,508
合 計	13,416,437,150	100.0	13,617,597,513	100.0	△ 201,160,363

前年度に比べ社会教育費は3億5,901万3,112円（23.9%）及び小学校費は2億6,836万4,721円（11.8%）の増加、保健体育費は6億7,883万7,508円（13.7%）及び幼稚園費は2億2,987万1,195円（20.0%）の減少などとなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校給食費の学校給食費補助金	13億3,116万3,927円
学校管理費（小学校費）の施設改修工事（施設整備事業分）	9億3,370万5,973円
幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	7億1,735万8,204円

翌年度繰越額のうち、繰越明許費繰越は小学校費の学校トイレ改修事業（小学校）6億3,504万1,000円及び学校施設長寿命化改修事業（公共施設マネジメント推進事業の一環）4,015万円、中学校費の学校トイレ改修事業（中学校）3億2,611万7,000円、社会教育費の公民館施設整備事業（山口公民館太陽光発電設備設置工事）1億689万8,000円、継続費通次繰越は小学校費の小学校施設整備事業（所沢小学校屋上防水改修工事）3,550万8,427円、社会教育費の公民館施設整備事業（新所沢東公民館自動昇降機設置工事）4,050万9,000円及び公民館施設整備事業（新所沢東公民館バリアフリー化改修工事）278万7,000円、保健体育費の所沢市市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業1億8,886万円、事故繰越しは小学校費の学校施設太陽光発電施設設置事業8万8,685円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（中学校費）の工事請負費	1億4,715万418円
学校管理費（小学校費）の工事請負費	1億4,028万6,322円
幼稚園費の負担金補助及び交付金	1億3,822万6,796円

第11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	4,000	0	0	4,000	0
5年度	4,000	0	0	4,000	0
比較増減	0	0	0	0	0

当年度は、災害復旧費を要する支出がなかった。

第12款 公 債 費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	7,159,925,000	7,153,769,403	0	6,155,597	99.9
5年度	7,387,929,000	7,381,482,012	0	6,446,988	99.9
比較増減	△ 228,004,000	△ 227,712,609	0	△ 291,391	0.0

支出済額は71億5,376万9,403円で、前年度に比べ2億2,771万2,609円（3.1％）減少しており、一般会計歳出総額に占める割合は5.5％（前年度6.0％）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	30億360万6,634円
教育債（元金）	10億9,619万6,260円
土木債（元金）	9億9,996万5,233円

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
6年度	70,000,000	△ 1,536,000	68,464,000	68,464,000	2.2
5年度	70,000,000	△ 1,082,000	68,918,000	68,918,000	1.5
比較増減	0	454,000	△ 454,000	△ 454,000	0.7

充用額は153万6,000円で、充用先は総務費の総務管理費である。

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6 年度	55,870,000	55,873,857	17,091,106	38,782,751	100.0	30.6
5 年度	56,830,000	56,829,792	17,859,305	38,970,487	100.0	31.4
比較増減	△ 960,000	△ 955,935	△ 768,199	△ 187,736	0.0	△ 0.8

歳入決算額は5,587万3,857円で、前年度に比べ95万5,935円（1.7%）減少している。
共済会費収入の収入済額は1,688万7,450円で、前年度に比べ188万3,550円（10.0%）の減少、繰越金3,897万487円は、前年度に比べ92万5,799円（2.4%）増加している。

なお、令和7年3月末日現在の人口34万2,296人のうち、交通災害共済加入者は3万311人（加入率8.9%）で前年度に比べ3,273人減少している。

歳出決算額は1,709万1,106円で、前年度に比べ76万8,199円（4.3%）減少している。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数は182件、支給額は1,060万円であり、前年度に比べ件数は11件の増加、支給額は68万円減少している。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6 年度	982,318,141	984,220,365	316,990,797	667,229,568	100.2	32.3
5 年度	942,493,666	943,981,357	194,225,525	749,755,832	100.2	20.6
比較増減	39,824,475	40,239,008	122,765,272	△ 82,526,264	0.0	11.7

歳入決算額は9億8,422万365円で、前年度に比べ4,023万9,008円（4.3%）増加している。

収入済額の主なものは、繰越金7億4,975万5,832円及び一般会計繰入金2億3,404万9,000円である。

歳出決算額は3億1,699万797円で、前年度に比べ1億2,276万5,272円（63.2%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債	1億2,164万7,968円
物件移転等補償料	8,063万166円
道路新設工事設計委託料	4,043万6,000円

翌年度への継続費通次繰越は、6億6,532万7,344円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6年度	2,167,664,570	1,881,000,501	1,571,418,812	309,581,689	86.8	72.5
5年度	2,641,243,818	1,549,113,374	1,468,079,248	81,034,126	58.7	55.6
比較増減	△ 473,579,248	331,887,127	103,339,564	228,547,563	28.1	16.9

歳入決算額は18億8,100万501円で、前年度に比べ3億3,188万7,127円（21.4%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	6億7,839万3,600円
所沢駅西口土地区画整理事業債	6億5,900万円
国庫補助金	3億5,666万8,000円

歳出決算額は15億7,141万8,812円で、前年度に比べ1億333万9,564円（7.0%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路新設工事	8億3,138万3,450円
所沢駅西口土地区画整理事業債	2億7,209万1,138円
物件移転等補償料	2億1,881万6,188円

翌年度への継続費通次繰越は、5億9,624万5,202円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6年度	32,160,825,000	30,799,517,299	30,599,583,796	199,933,503	95.8	95.1
5年度	32,002,219,000	30,910,548,164	30,482,177,979	428,370,185	96.6	95.3
比較増減	158,606,000	△ 111,030,865	117,405,817	△ 228,436,682	△ 0.8	△ 0.2

歳入決算額は307億9,951万7,299円で、前年度に比べ1億1,103万865円（0.4%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	207億1,748万4,283円
国民健康保険税	69億8万6,796円
一般会計繰入金	22億4,737万6,897円

国民健康保険税の収入済額は69億8万6,796円で、前年度に比べ6,203万1,519円（0.9%）減少しており、調定に対する収入率は86.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 停 止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
6年度	10,680	208,659,145	338	4,394,500	11,018	213,053,645
5年度	5,475	98,963,267	204	3,432,900	5,679	102,396,167
比較増減	5,205	109,695,878	134	961,600	5,339	110,657,478

不納欠損額は2億1,305万3,645円で、前年度に比べ1億1,065万7,478円（108.1%）増加している。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は8億4,415万9,651円で、前年度に比べ1億3,655万6,300円（13.9%）減少している。

歳出決算額は305億9,958万3,796円で、前年度に比べ1億1,740万5,817円（0.4%）増加している。予算執行率は95.1%で、不用額15億6,124万1,204円は、前年度に比べ4,120万183円（2.7%）増加している。

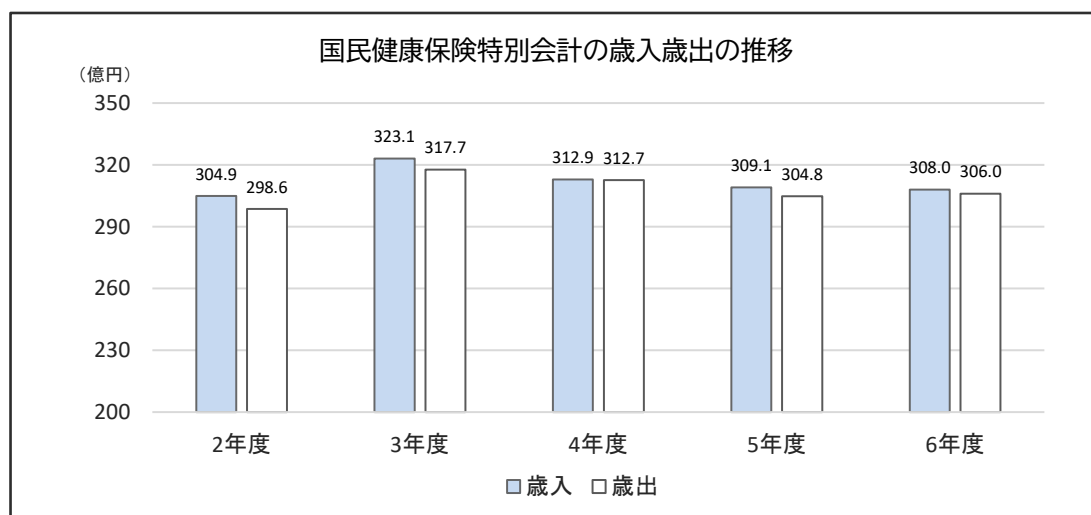
支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	172億2,679万3,055円
一般被保険者医療給付費分	60億5,489万9,349円
一般被保険者高額療養費	26億6,169万7,599円

保険給付費は、歳出決算額の66.1%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		6 年度		5 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	17,226,793,055	85.1	17,464,633,161	85.5	△ 237,840,106	△ 1.4
	退職被保険者等療養給付費	0	0.0	9,947	0.0	△ 9,947	△ 100.0
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	223,814,727	1.1	238,401,716	1.2	△ 14,586,989	△ 6.1
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0	0	0	0
	審 査 支 払 手 数 料	42,142,829	0.2	43,463,550	0.2	△ 1,320,721	△ 3.0
	計	17,492,750,611	86.4	17,746,508,374	86.9	△ 253,757,763	△ 1.4
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,661,697,599	13.2	2,581,377,043	12.6	80,320,556	3.1
	退職被保険者等高額療養費	0	0	0	0	0	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,212,898	0.0	3,184,867	0.0	△ 971,969	△ 30.5
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
	計	2,663,910,497	13.2	2,584,561,910	12.7	79,348,587	3.1
葬 祭 諸 費		18,500,000	0.1	19,250,000	0.1	△ 750,000	△ 3.9
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0	0	0	0	0
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	63,041,382	0.3	76,813,566	0.4	△ 13,772,184	△ 17.9
	支 払 手 数 料	23,730	0.0	31,290	0.0	△ 7,560	△ 24.2
	計	63,065,112	0.3	76,844,856	0.4	△ 13,779,744	△ 17.9
傷 病 手 当 諸 費		0	0.0	220,099	0.0	△ 220,099	△ 100.0
合 計		20,238,226,220	100.0	20,427,385,239	100.0	△ 189,159,019	△ 0.9



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6年度	29,591,964,000	29,587,943,753	28,597,115,352	990,828,401	100.0	96.6
5年度	29,946,905,000	28,979,962,194	27,366,313,234	1,613,648,960	96.8	91.4
比較増減	△ 354,941,000	607,981,559	1,230,802,118	△ 622,820,559	3.2	5.2

歳入決算額は295億8,794万3,753円で、前年度に比べ6億798万1,559円（2.1%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	70億1,339万1,671円
介護保険料	64億771万2,500円
国庫負担金	47億64万3,450円

介護保険料の収入済額は64億771万2,500円で、前年度に比べ4億2,316万300円（7.1%）増加しており、調定に対する収入率は98.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は3,625万5,200円で、前年度に比べ202万9,400円（5.3%）減少している。

収入未済額は8,936万1,700円で、前年度に比べ236万6,100円（2.6%）減少している。

歳出決算額は285億9,711万5,352円で、前年度に比べ12億3,080万2,118円（4.5%）増加している。予算執行率は96.6%で、不用額9億9,484万8,648円は、前年度に比べ15億8,574万3,118円（61.4%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	146億7,395万5,472円
施設介護サービス給付費	69億8,977万720円
居宅介護サービス計画給付費	13億3,876万7,143円

保険給付費は、歳出決算額の88.6%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		6年度		5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	14,673,955,472	57.9	14,031,504,567	58.4	642,450,905	4.6
	施設介護サービス給付費	6,989,770,720	27.6	6,531,225,086	27.2	458,545,634	7.0
	居宅介護福祉用具購入費	32,765,903	0.1	30,767,371	0.1	1,998,532	6.5
	居宅介護住宅改修費	69,143,298	0.3	66,740,893	0.3	2,402,405	3.6
	居宅介護サービス計画給付費	1,338,767,143	5.3	1,279,327,000	5.3	59,440,143	4.6
	特定入所者介護サービス費	397,470,375	1.6	395,882,491	1.6	1,587,884	0.4
計		23,501,872,911	92.7	22,335,447,408	93.0	1,166,425,503	5.2
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	712,888,647	2.8	630,963,181	2.6	81,925,466	13.0
	介護予防福祉用具購入費	10,119,067	0.0	8,029,741	0.0	2,089,326	26.0
	介護予防住宅改修費	51,296,023	0.2	43,333,924	0.2	7,962,099	18.4
	介護予防サービス計画給付費	132,410,130	0.5	117,072,442	0.5	15,337,688	13.1
	特定入所者介護予防サービス費	235,267	0.0	60,901	0.0	174,366	286.3
計		906,949,134	3.6	799,460,189	3.3	107,488,945	13.4
審査支払手数料		19,182,360	0.1	18,225,640	0.1	956,720	5.2
高額介護サービス費		759,005,938	3.0	709,680,285	3.0	49,325,653	7.0
特別給付費		155,276,637	0.6	150,092,819	0.6	5,183,818	3.5
合 計		25,342,286,980	100.0	24,012,906,341	100.0	1,329,380,639	5.5

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
6年度	6,468,453,000	6,092,658,922	6,069,569,157	23,089,765	94.2	93.8
5年度	5,814,158,000	5,475,884,095	5,461,232,124	14,651,971	94.2	93.9
比較増減	654,295,000	616,774,827	608,337,033	8,437,794	0.0	△ 0.1

歳入決算額は60億9,265万8,922円で、前年度に比べ6億1,677万4,827円（11.3%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	52億1,706万50円
一般会計繰入金	8億5,053万7,531円
繰越金	1,465万1,971円

後期高齢者医療保険料の収入済額は52億1,706万50円で、前年度に比べ5億8,390万4,707円（12.6%）増加しており、調定に対する収入率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

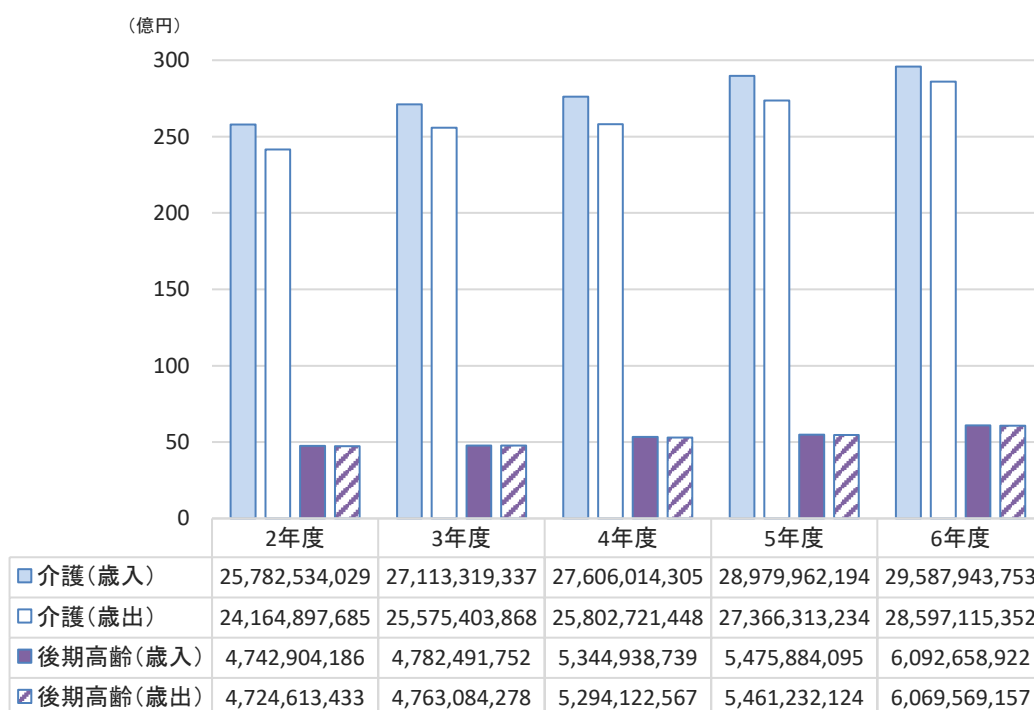
不納欠損額は1,131万8,290円で、前年度に比べ141万7,150円（14.3%）増加している。

収入未済額は3,315万8,370円で、前年度に比べ193万7,960円（6.2%）増加している。

歳出決算額は60億6,956万9,157円で、前年度に比べ6億833万7,033円（11.1%）増加している。予算執行率は93.8%で、不用額3億9,888万3,843円は、前年度に比べ4,595万7,967円（13.0%）増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金59億9,139万5,261円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和7年5月29日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		5年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	6年度末 現在高
行政 機関の 公有財産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	消防施設	3,630.73	0	3,630.73	2,196.65	13.86	2,210.51
	その他の施設	186,803.37	0	186,803.37	54,448.23	0	54,448.23
	学 校	991,841.13	0	991,841.13	374,911.65	2,727.13	377,638.78
	公営住宅	62,876.41	0	62,876.41	43,176.12	0	43,176.12
	公 園	977,304.30	3,811.35	981,115.65	1,523.40	9.94	1,533.34
	その他の施設	747,378.52	38,687.17	786,065.69	183,925.08	△ 932.50	182,992.58
	計	2,985,334.46	42,498.52	3,027,832.98	691,418.89	1,818.43	693,237.32
普通財産	山 林	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	91,337.85	2,043.50	93,381.35	20,220.67	0	20,220.67
	計	91,337.85	2,043.50	93,381.35	20,220.67	0	20,220.67
合 計		3,076,672.31	44,542.02	3,121,214.33	711,639.56	1,818.43	713,457.99

(2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,687点であったが、当年度において、投票用紙計数機9台、煮炊釜5台、小型貨物自動車3台、熱風消毒保管機3台、冷凍冷蔵庫3台など49点を取得し、また、AV調整卓3台、小型貨物自動車3台、普通乗用自動車2台、コンピュータ2台など33点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,703点となっている。

(3) 債 権

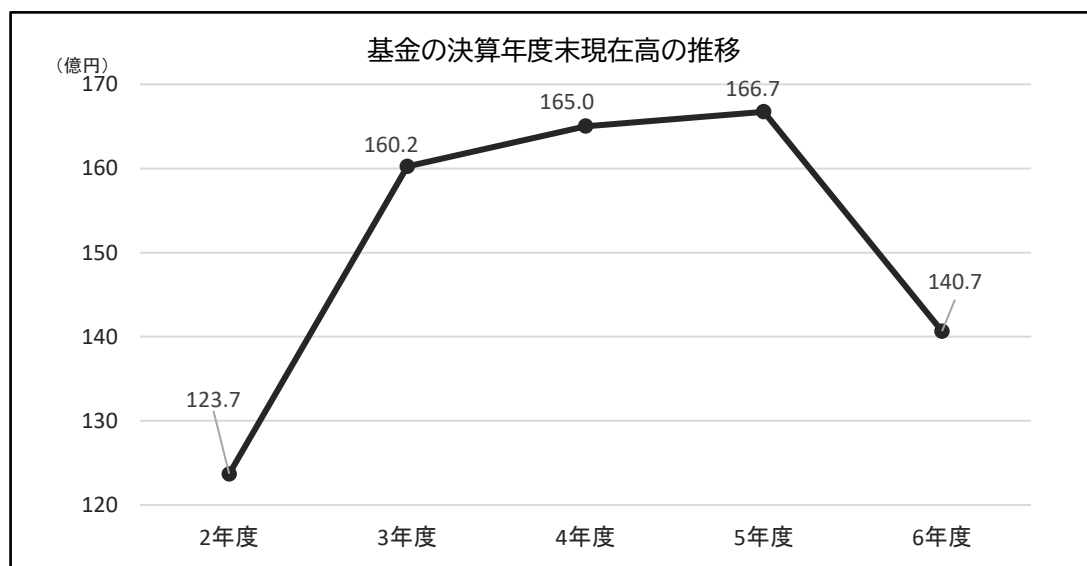
決算年度末現在高は2億2,303万3,000円で、前年度に比べ2,051万円減少している。

(4) 基 金

決算年度末現在高は140億6,628万5千円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	年度中増減高	6 年度末現在高
土 地 開 発 基 金	100,000	0	100,000
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	37,000	0	37,000
福 祉 資 金 貸 付 基 金	73,000	0	73,000
交 通 遺 児 奨 学 基 金	65,871	△ 153	65,718
財 政 調 整 基 金	7,506,716	△ 124,540	7,382,176
緑 の 基 金	400,845	△ 66,575	334,270
道 路 整 備 基 金	608,140	△ 330,826	277,314
中 心 市 街 地 再 開 発 整 備 基 金	538,205	△ 372,961	165,244
小・中学生文化スポーツ振興基金	6,471	△ 569	5,902
介護保険保険給付費準備基金	2,277,328	△ 86,928	2,190,400
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施 設 整 備 基 金	4,056,917	△ 1,476,992	2,579,925
ふ る さ と 応 援 基 金	54,579	42,863	97,442
マチごとエコタウン推進基金	580,872	△ 154,650	426,222
地 域 産 業 活 性 化 基 金	248,086	△ 26,548	221,538
国民健康保険財政調整基金	32	△ 32	0
森 林 環 境 基 金	113,043	△ 15,519	97,524
まち・ひと・しごと創生基金	2,804	6,806	9,610
合 計	16,672,909	△ 2,606,624	14,066,285



5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
5 年 度 末 現 在 高	83,624,161	16,375,839	0	100,000,000
年 度 中 増 減 高	△ 10,924,980	10,924,980	0	0
6 年 度 末 現 在 高	72,699,181	27,300,819	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金7,269万9,181円及び有価証券2,730万819円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
5 年 度 末 現 在 高	26,018,300	10,981,700	37,000,000
年 度 中 増 減 高	△ 2,907,700	2,907,700	0
6 年 度 末 現 在 高	23,110,600	13,889,400	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,311万600円及び貸付金1,388万9,400円であり、年度中の貸付金の内訳は、高等学校10人、180万円と大学等14人、550万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
5 年 度 末 現 在 高	22,552,873	50,447,127	73,000,000
年 度 中 増 減 高	1,315,000	△ 1,315,000	0
6 年 度 末 現 在 高	23,867,873	49,132,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,386万7,873円及び貸付金4,913万2,127円であり、年度中の貸付金の内訳は、生活資金2件、20万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
5 年 度 末 現 在 高	3,000,000	0	3,000,000
年 度 中 増 減 高	0	0	0
6 年 度 末 現 在 高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、年度中の貸付はなかった。

む す び

令和6年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入が2,063億4,204万5,364円、歳出が1,963億426万8,220円となっている。また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額79億1,367万7,353円を控除した純計決算額は、歳入が1,984億2,836万8,011円、歳出が1,883億9,059万867円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、100億3,777万7,144円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源15億7,172万8,503円を差し引いた実質収支は、84億6,604万8,641円であり、更に令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、5億947万1,488円の黒字となっている。

令和6年度の予算執行においては、第6次所沢市総合計画に沿った施策が進められ、全体としておおむね適正に執行されていたものの、法令上必要な議決を経ずに財産の取得を行い、事後に市議会の追認を得た事案が生じた。再発防止に向け、十分に留意されたい。また、歳出予算の流用については、その必要に応じ適切に行われるよう、予算執行管理に配慮されたい。

未執行となった費用のうち、教職員の長時間労働に関する事務については、制度の趣旨を十分に踏まえた上で効果的に運用されたい。

1 一般会計

歳入は予算現額1,390億2,473万5,798円に対し、決算額1,369億4,083万667円、収入率98.5%であり、令和5年度に比べ63億665万9,868円の増加となっている。

歳入決算額を財源区分でみると、自主財源は762億868万2,918円であり、令和5年度に比べ14億984万6,545円減少している。これは主に寄附金、繰入金、諸収入が増加したものの、市税、繰越金が減少したことによるものである。

なお、市税は令和5年度に比べ1億6,930万834円減少している。これは定額減税の影響によるところが多い。

依存財源は607億3,214万7,749円であり、令和5年度に比べ77億1,650万6,413円増加している。令和5年度に比べ割合が増加した主なものは、地方特例交付金、地方交付税、市債である。

不納欠損額は2億55万8,009円で、令和5年度に比べ1億469万1,223円の増加、収入未済額は10億9,511万7,198円で、令和5年度に比べ1億8,367万3,943円減少している。

収入に至らなかった主なものは市税で、不納欠損額1億7,581万8,344円、収入未済額6億9,648万1,404円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、増加傾向となっており、令和6年度は特異な事例として、現年度課税分に対する処分も確認された。今後も引き続き滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出は、予算現額1,390億2,473万5,798円に対し、決算額1,291億3,249万9,200円、執行率92.9%であり、令和5年度に比べ53億8,342万3,576円の増加となっている。

歳出決算額のうち令和5年度に比べ減少した主なものは教育費、公債費であり、増加した主なものは総務費、衛生費、土木費である。

翌年度繰越額は31億1,608万3,957円で、令和5年度に比べ12億1,693万3,841円減少し、不用額は67億7,615万2,641円で、令和5年度に比べ2億4,302万7,976円増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が2.2%、不用額が4.9%となっている。

歳入と歳出の差引額は78億833万1,467円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源7億7,368万3,957円を差し引いた実質収支額は70億3,464万7,510円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入694億121万4,697円、歳出671億7,176万9,020円となっており、令和5年度に比べ、歳入は14億8,489万5,721円増加し、歳出は21億8,188万1,605円増加している。

不納欠損額は2億6,404万5,616円で、令和5年度に比べ1億1,217万6,465円増加、収入未済額は9億9,342万2,935円で、令和5年度に比べ1億3,094万5,263円減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が2億1,305万3,645円、介護保険料が3,625万5,200円、後期高齢者医療保険料が1,131万8,290円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が8億4,415万9,651円、介護保険料が8,936万1,700円、後期高齢者医療保険料が3,315万8,370円である。

特別会計においても、不納欠損処分に当たっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

全18基金の年度末現在高は、合計で140億6,628万5,000円となり、令和5年度に比べ26億662万4,000円減少している。これは主に施設整備基金が減少したことによるものである。市政の持続可能性の観点から、資金が必要になった際に不足が生じることがないように、引き続き適正な運用に取り組まれたい。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,302万1,527円であり、令和5年度に比べ159万2,700円増加している。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期限を既に過ぎている貸付金により、運用に支障が生じることのないよう対応されたい。

5 まとめ

令和6年度は、第6次所沢市総合計画前期基本計画の最終年度として、同計画に盛り込まれた諸施策を着実に推進しつつ、単年度収支として黒字となった。

財政見通しについては、日本全体の景気の回復基調や所沢駅周辺、若松町、北秋津、上安松など「街づくり」への投資の成果を受け、歳入の一定程度の増加が見込まれるものの、人件費や物価の高騰による経費の増大、社会的ニーズの多様化への対応など歳出の増加も見込まれることから、引き続き厳しい財政運営が予測されている。

歳入については、その根幹である市税収入が、中長期財政計画において令和8年度をピークとした増収が見込まれているものの、その後は生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えの影響を受け、増収は続かないものと推計されており、市の財源確保は、引き続き予断を許さない状況に置かれることが予測されている。

今後も市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、中長期的な目線で持続可能な市政のため、自主財源の増収に繋がる投資的な取組も、引き続き展開されたい。また、保有財産や本市の魅力を活かしながら、ふるさと納税制度の積極的な周知や国・県その他団体への要望など歳入確保のあらゆる取組を推進されたい。

歳出については、令和7年度以降も社会保障関連経費や老朽化した公共施設・インフラ設備の修繕等に係る経費の増加が予測されることに加え、医療センター再整備事業、中核市への移行経費など、引き続き多額の財政需要が見込まれている。そのため、事務事業については、縮小・廃止を含めた大胆な見直しや再構築を行い経費の縮減を図られたい。また、今後の労働力の減少を見据え、事務の業務フローや実施方法を見直し、効率化にも努められたい。

最後に、地方公共団体の責務は最少の経費で最大の効果を挙げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に、市民満足度の高いサービスを提供することが重要である。

今後も積極的な財源確保の取組及び経費の継続的な見直しを行いながら、将来にわたる持続可能な財政運営に向け、事務のDX化等、より一層の努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	・ ・ ・ ・ ・	39
第2表	一般会計歳出使途別分類表	・ ・ ・ ・ ・	41
第3表	市税収入状況対照表	・ ・ ・ ・ ・	43
第4表	各会計款別歳入対前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	45
第5表	各会計款別歳出対前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	51
第6表	市債状況表	・ ・ ・ ・ ・	55
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	・ ・ ・ ・ ・	57

第1表

会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	136,940,830,667	356,803,858	136,584,026,809
特 別 会 計	69,401,214,697	7,556,873,495	61,844,341,202
交 通 災 害 共 済	55,873,857	0	55,873,857
狭 山 ケ 丘 土 地 区 画 整 理	984,220,365	234,049,000	750,171,365
所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理	1,881,000,501	54,548,444	1,826,452,057
国 民 健 康 保 険	30,799,517,299	2,247,376,897	28,552,140,402
介 護 保 険	29,587,943,753	4,170,361,623	25,417,582,130
後 期 高 齢 者 医 療	6,092,658,922	850,537,531	5,242,121,391
合 計	206,342,045,364	7,913,677,353	198,428,368,011

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
129,132,499,200	7,556,873,495	121,575,625,705	7,808,331,467	15,008,401,104
67,171,769,020	356,803,858	66,814,965,162	2,229,445,677	△ 4,970,623,960
17,091,106	0	17,091,106	38,782,751	38,782,751
316,990,797	0	316,990,797	667,229,568	433,180,568
1,571,418,812	0	1,571,418,812	309,581,689	255,033,245
30,599,583,796	0	30,599,583,796	199,933,503	△ 2,047,443,394
28,597,115,352	353,327,287	28,243,788,065	990,828,401	△ 2,826,205,935
6,069,569,157	3,476,571	6,066,092,586	23,089,765	△ 823,971,195
196,304,268,220	7,913,677,353	188,390,590,867	10,037,777,144	10,037,777,144

一 般 会 計 歳 出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	433,974,468	86,470,648	520,445,116	79,944,966
総 務 費	3,827,299,216	1,840,504,762	5,667,803,978	6,179,382,376
民 生 費	5,406,355,806	771,726,913	6,178,082,719	44,853,838,773
衛 生 費	1,897,836,661	340,760,503	2,238,597,164	12,660,745,069
労 働 費	25,264,457	4,162,351	29,426,808	55,762,261
農 林 水 産 業 費	150,407,788	25,712,819	176,120,607	82,454,712
商 工 費	122,818,923	21,962,257	144,781,180	501,132,297
土 木 費	1,247,092,343	236,518,721	1,483,611,064	9,149,165,144
消 防 費	47,839,384	163,840	48,003,224	4,030,709,384
教 育 費	2,915,879,859	609,806,760	3,525,686,619	9,876,859,565
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0
合 計	16,074,768,905	3,937,789,574	20,012,558,479	87,469,994,547

(注) 各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 報償費～1 7 備品購入費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)、1 9 扶助費～2 1 補償補填及び賠償金

その他 2 2 償還金利子及び割引料～2 7 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	79,944,966	600,390,082	86.7	13.3
5,819,821,163	11,999,203,539	17,667,007,517	32.1	67.9
7,848,025,897	52,701,864,670	58,879,947,389	10.5	89.5
518,963,483	13,179,708,552	15,418,305,716	14.5	85.5
0	55,762,261	85,189,069	34.5	65.5
0	82,454,712	258,575,319	68.1	31.9
4,092,076	505,224,373	650,005,553	22.3	77.7
291,112,186	9,440,277,330	10,923,888,394	13.6	86.4
271,000	4,030,980,384	4,078,983,608	1.2	98.8
13,890,966	9,890,750,531	13,416,437,150	26.3	73.7
0	0	0	0	0
7,153,769,403	7,153,769,403	7,153,769,403	0	100.0
21,649,946,174	109,119,940,721	129,132,499,200	15.5	84.5

第3表

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	6年度	24,867,555,000	26,748,018,094	25,978,147,448	220,487,500
	5年度	26,017,482,000	27,005,721,040	26,215,005,537	196,136,296
固 定 資 産 税	6年度	21,598,948,000	21,919,839,825	21,506,877,181	155,068,471
	5年度	21,154,447,000	21,937,819,938	21,457,465,101	169,838,548
軽 自 動 車 税	6年度	579,764,000	622,731,458	603,073,242	4,066,386
	5年度	575,294,000	586,665,613	567,996,400	3,934,707
市 た ば こ 税	6年度	2,092,120,000	2,069,327,645	2,069,327,645	0
	5年度	1,848,773,000	2,091,040,190	2,091,040,190	0
事 業 所 税	6年度	817,745,000	830,448,600	830,448,600	0
	5年度	812,377,000	824,852,900	825,544,400	0
都 市 計 画 税	6年度	4,102,511,000	4,173,919,969	4,094,767,558	29,721,812
	5年度	4,020,626,000	4,130,818,372	4,039,760,314	32,195,184
合 計	6年度	54,058,643,000	56,364,285,591	55,082,641,674	409,344,169
	5年度	54,428,999,000	56,576,918,053	55,196,811,942	402,104,735

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金143,128,500円を含む。

2 収入済額計には、市民税23,555,052円、固定資産税11,260,175円、軽自動車税452,525円、都市計画税2,158,225円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
計					
26,198,634,948	47.2	156,039,324	179,359,937	213,983,885	393,343,822
26,411,141,833	47.5	53,533,671	310,477,903	230,567,633	541,045,536
21,661,945,652	39.0	15,423,806	131,453,319	111,017,048	242,470,367
21,627,303,649	38.9	7,323,057	211,333,299	91,859,933	303,193,232
607,139,628	1.1	1,398,671	6,027,658	8,165,501	14,193,159
571,931,107	1.0	1,157,648	6,602,900	6,973,958	13,576,858
2,069,327,645	3.7	0	0	0	0
2,091,040,190	3.8	0	0	0	0
830,448,600	1.5	0	0	0	0
825,544,400	1.5	0	△ 691,500	0	△ 691,500
4,124,489,370	7.4	2,956,543	25,195,542	21,278,514	46,474,056
4,071,955,498	7.3	1,388,512	40,061,086	17,413,276	57,474,362
55,491,985,843	100.0	175,818,344	342,036,456	354,444,948	696,481,404
55,598,916,677	100.0	63,402,888	567,783,688	346,814,800	914,598,488

各 会 計 款 別 歳 入

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額	6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額
一 般 会 計	市 税	54,058,643,000	54,428,999,000	△ 370,356,000	56,364,285,591	56,576,918,053	△ 212,632,462
	地 方 譲 与 税	649,354,000	601,000,000	48,354,000	623,882,000	622,244,000	1,638,000
	利 子 割 交 付 金	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	26,623,000	19,722,000	6,901,000
	配 当 割 交 付 金	278,000,000	590,000,000	△ 312,000,000	507,129,000	360,469,000	146,660,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	457,000,000	309,000,000	148,000,000	728,428,000	419,287,000	309,141,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	547,000,000	524,000,000	23,000,000	598,325,000	530,946,000	67,379,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,057,000,000	8,199,000,000	△ 142,000,000	8,077,277,000	7,684,464,000	392,813,000
	ゴルフ場利用税 交 付 金	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000	25,256,070	22,734,530	2,521,540
	環 境 性 能 割 交 付 金	148,000,000	66,000,000	82,000,000	131,889,440	116,787,872	15,101,568
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	446,600,000	446,600,000	0	447,708,000	447,695,000	13,000
	地方特例交付金	1,933,379,000	391,539,000	1,541,840,000	1,981,919,000	379,934,000	1,601,985,000
	地 方 交 付 税	4,177,780,000	2,857,821,000	1,319,959,000	4,201,549,000	3,042,045,000	1,159,504,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000,000	36,000,000	△ 5,000,000	29,320,000	30,505,000	△ 1,185,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	619,322,000	617,990,000	1,332,000	617,831,922	630,245,062	△ 12,413,140
	使 用 料 及 び 手 料 数	1,425,569,000	1,402,741,000	22,828,000	1,375,605,082	1,353,182,687	22,422,395
	国 庫 支 出 金	29,072,819,342	27,776,609,000	1,296,210,342	27,924,922,807	25,997,349,957	1,927,572,850
	県 支 出 金	8,777,567,584	8,159,212,756	618,354,828	8,123,282,432	7,690,701,977	432,580,455
	財 産 収 入	172,765,000	198,695,000	△ 25,930,000	177,387,108	212,426,462	△ 35,039,354
	寄 附 金	58,035,000	11,378,000	46,657,000	147,315,511	24,473,181	122,842,330
計	繰 入 金	8,731,966,000	7,899,581,000	832,385,000	8,634,764,110	7,852,782,645	781,981,465
	繰 越 金	6,885,095,872	10,284,314,331	△ 3,399,218,459	6,885,095,175	10,284,314,271	△ 3,399,219,096
	諸 収 入	2,757,603,000	1,613,745,000	1,143,858,000	3,302,073,626	2,058,845,029	1,243,228,597
	市 債	9,701,237,000	8,158,993,000	1,542,244,000	7,304,637,000	5,650,756,000	1,653,881,000
歳 入 合 計		139,024,735,798	134,615,218,087	4,409,517,711	138,236,505,874	132,008,828,726	6,227,677,148

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税23,555,052円、固定資産税11,260,175円、
軽自動車税452,525円、都市計画税2,158,225円の還付未済額を含む。

対 前 年 度 比 較 表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
55,491,985,843	55,598,916,677	△ 106,930,834	40.5	102.7	98.5	175,818,344	696,481,404
623,882,000	622,244,000	1,638,000	0.5	96.1	100.0	0	0
26,623,000	19,722,000	6,901,000	0.0	156.6	100.0	0	0
507,129,000	360,469,000	146,660,000	0.4	182.4	100.0	0	0
728,428,000	419,287,000	309,141,000	0.5	159.4	100.0	0	0
598,325,000	530,946,000	67,379,000	0.4	109.4	100.0	0	0
8,077,277,000	7,684,464,000	392,813,000	5.9	100.3	100.0	0	0
25,256,070	22,734,530	2,521,540	0.0	114.8	100.0	0	0
131,889,440	116,787,872	15,101,568	0.1	89.1	100.0	0	0
447,708,000	447,695,000	13,000	0.3	100.2	100.0	0	0
1,981,919,000	379,934,000	1,601,985,000	1.4	102.5	100.0	0	0
4,201,549,000	3,042,045,000	1,159,504,000	3.1	100.6	100.0	0	0
29,320,000	30,505,000	△ 1,185,000	0.0	94.6	100.0	0	0
609,770,677	618,906,437	△ 9,135,760	0.4	98.5	98.7	1,805,180	6,256,065
1,367,115,839	1,346,402,729	20,713,110	1.0	95.9	99.4	0	8,489,243
27,924,922,807	25,997,349,957	1,927,572,850	20.4	96.1	100.0	0	0
8,123,282,432	7,690,701,977	432,580,455	5.9	92.5	100.0	0	0
177,387,108	212,426,462	△ 35,039,354	0.1	102.7	100.0	0	0
147,315,511	24,473,181	122,842,330	0.1	253.8	100.0	0	0
8,634,764,110	7,852,782,645	781,981,465	6.3	98.9	100.0	0	0
6,885,095,175	10,284,314,271	△ 3,399,219,096	5.0	100.0	100.0	0	0
2,895,248,655	1,680,307,061	1,214,941,594	2.1	105.0	87.7	22,934,485	383,890,486
7,304,637,000	5,650,756,000	1,653,881,000	5.3	75.3	100.0	0	0
136,940,830,667	130,634,170,799	6,306,659,868	100.0	98.5	99.1	200,558,009	1,095,117,198

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		6 年度	5 年度	対 前 年 度 増 減 額	6 年度	5 年度	対 前 年 度 増 減 額
交通 災害 共済	共済会費収入	16,881,000	18,770,000	△ 1,889,000	16,887,450	18,771,000	△ 1,883,550
	繰越金	38,970,000	38,044,000	926,000	38,970,487	38,044,688	925,799
	諸収入	19,000	16,000	3,000	15,920	14,104	1,816
	歳入合計	55,870,000	56,830,000	△ 960,000	55,873,857	56,829,792	△ 955,935
狭 山 ヶ 丘	繰入金	234,049,000	221,107,000	12,942,000	234,049,000	221,107,000	12,942,000
	諸収入	1,000	1,000	0	21,447	8,358	13,089
	繰越金	747,368,141	720,485,666	26,882,475	749,755,832	720,880,092	28,875,740
	事業収入	0	0	0	394,086	1,985,907	△ 1,591,821
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	982,318,141	942,493,666	39,824,475	984,220,365	943,981,357	40,239,008
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	566,496,000	726,166,000	△ 159,670,000	356,668,000	294,470,000	62,198,000
	繰入金	54,549,000	288,905,000	△ 234,356,000	54,548,444	288,905,000	△ 234,356,556
	市債	911,800,000	1,341,100,000	△ 429,300,000	659,000,000	720,400,000	△ 61,400,000
	事業収入	511,551,000	136,621,000	374,930,000	678,393,600	95,113,060	583,280,540
	繰越金	120,768,570	144,251,818	△ 23,483,248	120,768,570	145,028,456	△ 24,259,886
	諸収入	2,500,000	4,200,000	△ 1,700,000	11,621,887	5,196,858	6,425,029
	歳入合計	2,167,664,570	2,641,243,818	△ 473,579,248	1,881,000,501	1,549,113,374	331,887,127
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	6,636,838,000	6,796,078,000	△ 159,240,000	7,957,300,092	8,045,230,433	△ 87,930,341
	国庫支出金	9,538,000	1,001,000	8,537,000	22,358,000	989,000	21,369,000
	県支出金	21,944,934,000	22,066,698,000	△ 121,764,000	20,717,484,283	20,839,957,819	△ 122,473,536
	財産収入	2,000	36,000	△ 34,000	1,621	31,737	△ 30,116
	繰入金	3,054,970,000	3,030,782,000	24,188,000	2,675,778,791	2,972,831,488	△ 297,052,697
	繰越金	428,371,000	21,402,000	406,969,000	428,370,185	21,401,845	406,968,340
	諸収入	86,172,000	86,222,000	△ 50,000	80,938,003	131,228,505	△ 50,290,502
	歳入合計	32,160,825,000	32,002,219,000	158,606,000	31,882,230,975	32,011,670,827	△ 129,439,852

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税32,472,256円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
16,887,450	18,771,000	△ 1,883,550	30.2	100.0	100.0	0	0
38,970,487	38,044,688	925,799	69.7	100.0	100.0	0	0
15,920	14,104	1,816	0.0	83.8	100.0	0	0
55,873,857	56,829,792	△ 955,935	100.0	100.0	100.0	0	0
234,049,000	221,107,000	12,942,000	23.8	100.0	100.0	0	0
21,447	8,358	13,089	0.0	2,144.7	100.0	0	0
749,755,832	720,880,092	28,875,740	76.2	100.3	100.0	0	0
394,086	1,985,907	△ 1,591,821	0.0	0	100.0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
984,220,365	943,981,357	40,239,008	100.0	100.2	100.0	0	0
356,668,000	294,470,000	62,198,000	19.0	63.0	100.0	0	0
54,548,444	288,905,000	△ 234,356,556	2.9	100.0	100.0	0	0
659,000,000	720,400,000	△ 61,400,000	35.0	72.3	100.0	0	0
678,393,600	95,113,060	583,280,540	36.1	132.6	100.0	0	0
120,768,570	145,028,456	△ 24,259,886	6.4	100.0	100.0	0	0
11,621,887	5,196,858	6,425,029	0.6	464.9	100.0	0	0
1,881,000,501	1,549,113,374	331,887,127	100.0	86.8	100.0	0	0
6,900,086,796	6,962,118,315	△ 62,031,519	22.4	104.0	86.7	213,053,645	844,159,651
22,358,000	989,000	21,369,000	0.1	234.4	100.0	0	0
20,717,484,283	20,839,957,819	△ 122,473,536	67.3	94.4	100.0	0	0
1,621	31,737	△ 30,116	0.0	81.1	100.0	0	0
2,675,778,791	2,972,831,488	△ 297,052,697	8.7	87.6	100.0	0	0
428,370,185	21,401,845	406,968,340	1.4	100.0	100.0	0	0
55,437,623	113,217,960	△ 57,780,337	0.2	64.3	68.5	3,352,994	22,147,386
30,799,517,299	30,910,548,164	△ 111,030,865	100.0	95.8	96.6	216,406,639	866,307,037

第4表の3

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額	6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額
介護保険	保 険 料	6,188,011,000	6,192,229,000	△ 4,218,000	6,533,329,400	6,114,564,600	418,764,800
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	5,793,960,000	5,851,943,000	△ 57,983,000	5,812,934,995	5,796,850,851	16,084,144
	支 払 基 金 交 付 金	7,257,105,000	7,329,745,000	△ 72,640,000	7,013,391,671	6,643,540,100	369,851,571
	県 支 出 金	3,963,673,000	3,995,741,000	△ 32,068,000	3,959,812,139	3,972,170,316	△ 12,358,177
	財 産 収 入	4,694,000	3,379,000	1,315,000	4,396,627	3,098,689	1,297,938
	繰 入 金	4,770,364,000	4,769,962,000	402,000	4,770,361,623	4,769,960,010	401,613
	繰 越 金	1,613,656,000	1,803,298,000	△ 189,642,000	1,613,648,960	1,803,292,857	△ 189,643,897
	諸 収 入	500,000	607,000	△ 107,000	10,346,553	10,477,907	△ 131,354
	歳 入 合 計	29,591,964,000	29,946,905,000	△ 354,941,000	29,718,221,968	29,113,955,330	604,266,638
後期高齢者医療	保 険 料	5,532,704,000	4,968,677,000	564,027,000	5,261,536,710	4,674,276,893	587,259,817
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	3,600	5,000	△ 1,400
	繰 入 金	910,316,000	783,884,000	126,432,000	850,537,531	783,883,299	66,654,232
	繰 越 金	14,654,000	50,818,000	△ 36,164,000	14,651,971	50,816,172	△ 36,164,201
	諸 収 入	10,777,000	10,777,000	0	10,405,770	8,024,281	2,381,489
	歳 入 合 計	6,468,453,000	5,814,158,000	654,295,000	6,137,135,582	5,517,005,645	620,129,937

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料10,364,800円、後期高齢者医療特別会計収入済額には、後期高齢者医療保険料9,103,000円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
6年度	5年度	対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
6,407,712,500	5,984,552,200	423,160,300	21.7	103.6	98.1	36,255,200	89,361,700
0	0	0	0	0	0	0	0
5,812,934,995	5,796,850,851	16,084,144	19.6	100.3	100.0	0	0
7,013,391,671	6,643,540,100	369,851,571	23.7	96.6	100.0	0	0
3,959,812,139	3,972,170,316	△ 12,358,177	13.4	99.9	100.0	0	0
4,396,627	3,098,689	1,297,938	0.0	93.7	100.0	0	0
4,770,361,623	4,769,960,010	401,613	16.1	100.0	100.0	0	0
1,613,648,960	1,803,292,857	△ 189,643,897	5.5	100.0	100.0	0	0
5,685,238	6,497,171	△ 811,933	0.0	1,137.0	54.9	65,487	4,595,828
29,587,943,753	28,979,962,194	607,981,559	100.0	100.0	99.6	36,320,687	93,957,528
5,217,060,050	4,633,155,343	583,904,707	85.6	94.3	99.2	11,318,290	33,158,370
3,600	5,000	△ 1,400	0.0	180.0	100.0	0	0
850,537,531	783,883,299	66,654,232	14.0	93.4	100.0	0	0
14,651,971	50,816,172	△ 36,164,201	0.2	100.0	100.0	0	0
10,405,770	8,024,281	2,381,489	0.2	96.6	100.0	0	0
6,092,658,922	5,475,884,095	616,774,827	100.0	94.2	99.3	11,318,290	33,158,370

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		算 現 額			支 出	
		6 年度	5 年度	対 前 年 度 増 減 額	6 年度	5 年度
一 般 会 計	議 会 費	619,416,000	614,287,000	5,129,000	600,390,082	579,074,455
	総 務 費	18,558,063,584	17,019,638,000	1,538,425,584	17,667,007,517	16,440,094,317
	民 生 費	62,481,032,000	62,483,849,000	△ 2,817,000	58,879,947,389	58,478,150,345
	衛 生 費	16,489,677,000	14,303,782,906	2,185,894,094	15,418,305,716	12,762,828,337
	労 働 費	89,407,000	103,076,000	△ 13,669,000	85,189,069	98,312,164
	農 林 水 産 業 費	274,286,000	251,479,000	22,807,000	258,575,319	234,230,024
	商 工 費	701,467,000	666,081,000	35,386,000	650,005,553	630,072,882
	土 木 費	12,566,505,214	11,034,820,519	1,531,684,695	10,923,888,394	9,411,027,652
	消 防 費	4,099,692,000	4,145,384,000	△ 45,692,000	4,078,983,608	4,116,205,923
	教 育 費	15,916,797,000	16,535,969,662	△ 619,172,662	13,416,437,150	13,617,597,513
	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0	0
	公 債 費	7,159,925,000	7,387,929,000	△ 228,004,000	7,153,769,403	7,381,482,012
	予 備 費	68,464,000	68,918,000	△ 454,000	0	0
	歳 出 合 計	139,024,735,798	134,615,218,087	4,409,517,711	129,132,499,200	123,749,075,624
交 通 共 済	事 務 費	8,650,000	8,020,000	630,000	6,491,106	6,579,305
	事 業 費	47,220,000	48,810,000	△ 1,590,000	10,600,000	11,280,000
	歳 出 合 計	55,870,000	56,830,000	△ 960,000	17,091,106	17,859,305
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	982,318,141	942,493,666	39,824,475	316,990,797	194,225,525
	歳 出 合 計	982,318,141	942,493,666	39,824,475	316,990,797	194,225,525
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,127,929,570	2,641,243,818	△ 513,314,248	1,531,684,368	1,468,079,248
	繰 上 充 用 金	39,735,000	—	39,735,000	39,734,444	—
	歳 出 合 計	2,167,664,570	2,641,243,818	△ 473,579,248	1,571,418,812	1,468,079,248

対 前 年 度 比 較 表

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
21,315,627	0.5	96.9				0	19,025,918
1,226,913,200	13.7	95.2	348,258,000	191,000		348,449,000	542,607,067
401,797,044	45.6	94.2	53,200,000	439,541,000		492,741,000	3,108,343,611
2,655,477,379	11.9	93.5	41,100,000	132,651,000		173,751,000	897,620,284
△ 13,123,095	0.1	95.3				0	4,217,931
24,345,295	0.2	94.3				0	15,710,681
19,932,671	0.5	92.7	18,300,000			18,300,000	33,161,447
1,512,860,742	8.5	86.9		706,883,845		706,883,845	935,732,975
△ 37,222,315	3.2	99.5				0	20,708,392
△ 201,160,363	10.4	84.3	267,664,427	1,108,206,000	88,685	1,375,959,112	1,124,400,738
0	0	0				0	4,000
△ 227,712,609	5.5	99.9				0	6,155,597
0	0	0				0	68,464,000
5,383,423,576	100.0	92.9	728,522,427	2,387,472,845	88,685	3,116,083,957	6,776,152,641
△ 88,199	38.0	75.0				0	2,158,894
△ 680,000	62.0	22.4				0	36,620,000
△ 768,199	100.0	30.6	0	0	0	0	38,778,894
122,765,272	100.0	32.3	665,327,344			665,327,344	0
122,765,272	100.0	32.3	665,327,344	0	0	665,327,344	0
63,605,120	97.5	72.0	596,245,202			596,245,202	0
39,734,444	2.5	100.0				0	556
103,339,564	100.0	72.5	596,245,202	0	0	596,245,202	556

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		6 年度	5 年度	対 前 年 度 増 減 額	6 年度	5 年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	335,923,000	277,533,000	58,390,000	317,155,716	249,471,829
	保 険 給 付 費	21,712,889,000	21,839,455,000	△ 126,566,000	20,238,226,220	20,427,385,239
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,174,483,000	9,324,782,000	△ 150,299,000	9,174,480,881	9,324,781,084
	共 同 事 業 拠 出 金	6,000	6,000	0	0	800
	保 健 事 業 費	340,286,000	363,599,000	△ 23,313,000	281,340,657	297,602,726
	基 金 積 立 金	428,372,000	21,437,000	406,935,000	428,370,185	21,433,554
	諸 支 出 金	167,866,000	174,407,000	△ 6,541,000	160,010,137	161,502,747
	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	歳 出 合 計	32,160,825,000	32,002,219,000	158,606,000	30,599,583,796	30,482,177,979
介 護 保 険	総 務 費	446,005,000	367,367,000	78,638,000	404,154,216	339,329,386
	保 険 給 付 費	26,214,660,000	26,344,546,000	△ 129,886,000	25,342,286,980	24,012,906,341
	地 域 支 援 事 業 費	1,271,253,000	1,368,302,000	△ 97,049,000	1,190,997,209	1,147,704,434
	基 金 積 立 金	513,370,000	745,308,000	△ 231,938,000	513,071,943	745,027,395
	諸 支 出 金	1,146,676,000	1,121,382,000	25,294,000	1,146,605,004	1,121,345,678
	歳 出 合 計	29,591,964,000	29,946,905,000	△ 354,941,000	28,597,115,352	27,366,313,234
後 期 高 齢	総 務 費	77,527,000	70,367,000	7,160,000	65,934,055	66,916,160
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,377,374,000	5,694,629,000	682,745,000	5,991,395,261	5,348,004,442
	諸 支 出 金	13,552,000	49,162,000	△ 35,610,000	12,239,841	46,311,522
	歳 出 合 計	6,468,453,000	5,814,158,000	654,295,000	6,069,569,157	5,461,232,124

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
67,683,887	1.0	94.4				0	18,767,284
△ 189,159,019	66.1	93.2				0	1,474,662,780
△ 150,300,203	30.0	100.0				0	2,119
△ 800	0	0				0	6,000
△ 16,262,069	0.9	82.7				0	58,945,343
406,936,631	1.4	100.0				0	1,815
△ 1,492,610	0.5	95.3				0	7,855,863
0	0	0				0	1,000,000
117,405,817	100.0	95.1	0	0	0	0	1,561,241,204
64,824,830	1.4	90.6				0	41,850,784
1,329,380,639	88.6	96.7				0	872,373,020
43,292,775	4.2	93.7				0	80,255,791
△ 231,955,452	1.8	99.9				0	298,057
25,259,326	4.0	100.0				0	70,996
1,230,802,118	100.0	96.6	0	0	0	0	994,848,648
△ 982,105	1.1	85.0				0	11,592,945
643,390,819	98.7	93.9				0	385,978,739
△ 34,071,681	0.2	90.3				0	1,312,159
608,337,033	100.0	93.8	0	0	0	0	398,883,843

市 債 状

一 般 会 計

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 起 債 額	6 年 度 元 金 償 還 額
議 会 債	1,866,688	0	1,866,688
総 務 債	3,312,486,344	193,400,000	542,111,000
民 生 債	1,426,046,730	71,400,000	363,498,445
衛 生 債	5,903,776,294	2,909,000,000	667,344,167
労 働 債	20,999,972	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	6,000,000	0	3,000,000
商 工 債	823,655,900	9,900,000	77,747,050
土 木 債	8,337,918,971	2,359,700,000	999,965,233
公 営 住 宅 債	23,246,598	0	6,145,178
消 防 債	397,868,778	28,900,000	87,388,984
教 育 債	9,606,806,528	1,411,800,000	1,096,196,260
災 害 復 旧 債	130,055,550	0	21,711,110
住民税等減税補てん債	237,649,109	0	123,470,473
臨 時 財 政 対 策 債	27,728,664,669	320,537,000	3,003,606,634
減 収 補 填 債	337,673,652	0	19,863,156
計	58,294,715,783	7,304,637,000	7,024,414,382

特 別 会 計

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 起 債 額	6 年 度 元 金 償 還 額
狭 山 ケ 丘	328,540,721	0	121,647,968
所 沢 駅 西 口	3,018,006,274	659,000,000	272,091,138
計	3,346,546,995	659,000,000	393,739,106

況 表

(単位：円、％)

6 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
0	△ 1,866,688	△ 100.0
2,963,775,344	△ 348,711,000	△ 10.5
1,133,948,285	△ 292,098,445	△ 20.5
8,145,432,127	2,241,655,833	38.0
10,499,968	△ 10,500,004	△ 50.0
3,000,000	△ 3,000,000	△ 50.0
755,808,850	△ 67,847,050	△ 8.2
9,697,653,738	1,359,734,767	16.3
17,101,420	△ 6,145,178	△ 26.4
339,379,794	△ 58,488,984	△ 14.7
9,922,410,268	315,603,740	3.3
108,344,440	△ 21,711,110	△ 16.7
114,178,636	△ 123,470,473	△ 52.0
25,045,595,035	△ 2,683,069,634	△ 9.7
317,810,496	△ 19,863,156	△ 5.9
58,574,938,401	280,222,618	0.5

(単位：円、％)

6 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
206,892,753	△ 121,647,968	△ 37.0
3,404,915,136	386,908,862	12.8
3,611,807,889	265,260,894	7.9

第7表の1

一 般 会 計 款 別 節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	225,143,139	37.5	471,500,922	2.7	736,545,756	1.3
02 給 料	61,502,610	10.2	1,911,221,884	10.8	2,769,973,925	4.7
03 職 員 手 当 等	147,328,719	24.5	1,444,576,410	8.2	1,899,836,125	3.2
04 共 済 費	86,470,648	14.4	895,623,584	5.1	771,726,913	1.3
05 災 害 補 償 費	—	—	335,712	0.0	—	—
07 報 償 費	250,980	0.0	107,394,499	0.6	7,794,130	0.0
08 旅 費	6,511,810	1.1	17,018,810	0.1	14,730,424	0.0
09 交 際 費	417,198	0.1	1,021,236	0.0	—	—
10 需 用 費	19,397,571	3.2	303,046,342	1.7	463,361,086	0.8
11 役 務 費	249,010	0.0	233,786,139	1.3	78,474,085	0.1
12 委 託 料	23,832,641	4.0	2,062,960,873	11.7	8,027,792,388	13.6
13 使用料及び賃借料	3,628,065	0.6	486,807,727	2.8	50,982,048	0.1
14 工 事 請 負 費	—	—	263,909,150	1.5	84,355,000	0.1
15 原 材 料 費	—	—	139,984	0.0	911,682	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	300,780,820	1.7	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	19,528,933	0.1	15,893,955	0.0
18 負担金補助及び交付金	25,657,691	4.3	3,320,683,525	18.8	17,109,475,784	29.1
19 扶 助 費	—	—	2,200	0.0	19,000,068,191	32.3
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	—	—	6,847,604	0.0	—	—
22 償還金利子及び割引料	—	—	222,114,159	1.3	579,729,846	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	5,596,990,804	31.7	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	716,200	0.0	20,000	0.0
27 繰 出 金	—	—	—	—	7,268,276,051	12.3
合 計	600,390,082	100.0	17,667,007,517	100.0	58,879,947,389	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位: 円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 労 働 費	構成比率	06 農林水産業費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
134,557,698	0.9	2,041,200	2.4	16,176,529	6.3	6,531,940	1.0
1,071,289,610	6.9	14,097,300	16.5	78,700,321	30.4	69,315,251	10.7
691,989,353	4.5	9,125,957	10.7	55,530,938	21.5	46,971,732	7.2
340,760,503	2.2	4,162,351	4.9	25,712,819	9.9	21,962,257	3.4
—	—	—	—	—	—	—	—
88,666,090	0.6	1,246,500	1.5	1,403,625	0.5	421,300	0.1
4,732,666	0.0	67,858	0.1	2,796,637	1.1	299,900	0.0
—	—	—	—	13,920	0.0	—	—
309,755,329	2.0	4,450,937	5.2	8,713,013	3.4	12,600,160	1.9
43,670,917	0.3	192,460	0.2	2,999,879	1.2	2,620,560	0.4
7,091,952,624	46.0	33,119,351	38.9	6,870,025	2.7	125,995,214	19.4
53,285,135	0.3	414,455	0.5	784,800	0.3	4,196,984	0.6
4,031,888,300	26.2	—	—	—	—	11,100,000	1.7
1,414,204	0.0	—	—	388,623	0.2	—	—
69,784,566	0.5	—	—	—	—	62,293,979	9.6
33,845,460	0.2	—	—	195,800	0.1	—	—
905,607,181	5.9	16,270,700	19.1	58,288,390	22.5	281,604,200	43.3
26,142,597	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
361,824,166	2.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
154,787,817	1.0	—	—	—	—	4,092,076	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—
2,351,500	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
15,418,305,716	100.0	85,189,069	100.0	258,575,319	100.0	650,005,553	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	22,094,450	0.2	47,128,880	1.2	1,173,727,475	8.7
02 給 料	752,410,767	6.9	—	—	863,806,394	6.4
03 職 員 手 当 等	472,587,126	4.3	710,504	0.0	878,345,990	6.5
04 共 済 費	236,518,721	2.2	—	—	479,595,521	3.6
05 災 害 補 償 費	—	—	163,840	0.0	—	—
07 報 償 費	24,267,080	0.2	5,829,378	0.1	24,151,851	0.2
08 旅 費	2,150,665	0.0	2,926,939	0.1	29,174,645	0.2
09 交 際 費	—	—	110,000	0.0	137,000	0.0
10 需 用 費	959,962,818	8.8	23,444,718	0.6	1,743,924,741	13.0
11 役 務 費	10,682,761	0.1	6,025,390	0.1	149,395,963	1.1
12 委 託 料	849,464,334	7.8	19,247,800	0.5	2,298,929,604	17.1
13 使用料及び賃借料	195,853,051	1.8	4,496,558	0.1	433,754,161	3.2
14 工 事 請 負 費	2,179,454,629	20.0	6,144,864	0.2	2,660,677,148	19.8
15 原 材 料 費	4,993,112	0.0	123,200	0.0	7,851,271	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	416,454,746	3.8	—	—	125,902,389	0.9
17 備 品 購 入 費	3,971,662	0.0	23,395,240	0.6	112,942,713	0.8
18 負担金補助及び交付金	4,153,452,915	38.0	3,938,965,297	96.6	2,293,483,512	17.1
19 扶 助 費	—	—	—	—	123,199,131	0.9
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	348,457,371	3.2	—	—	3,546,675	0.0
22 償還金利子及び割引料	—	—	—	—	13,628,275	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	2,213,142	0.0	—	—	212,491	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	301,600	0.0	271,000	0.0	50,200	0.0
27 繰 出 金	288,597,444	2.6	—	—	—	—
合 計	10,923,888,394	100.0	4,078,983,608	100.0	13,416,437,150	100.0

(単位：円、%)

11 災 害 復 旧 費	構成比率	12 公 債 費	構成比率	合 計	構成比率
—	—	—	—	2,835,447,989	2.2
—	—	—	—	7,592,318,062	5.9
—	—	—	—	5,647,002,854	4.4
—	—	—	—	2,862,533,317	2.2
—	—	—	—	499,552	0.0
—	—	—	—	261,425,433	0.2
—	—	—	—	80,410,354	0.1
—	—	—	—	1,699,354	0.0
—	—	—	—	3,848,656,715	3.0
—	—	—	—	528,097,164	0.4
—	—	—	—	20,540,164,854	15.9
—	—	—	—	1,234,202,984	1.0
—	—	—	—	9,237,529,091	7.2
—	—	—	—	15,822,076	0.0
—	—	—	—	975,216,500	0.8
—	—	—	—	209,773,763	0.2
—	—	—	—	32,103,489,195	24.9
—	—	—	—	19,149,412,119	14.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	358,851,650	0.3
—	—	7,153,769,403	100.0	8,331,065,849	6.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5,758,296,330	4.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,710,500	0.0
—	—	—	—	7,556,873,495	5.9
—	—	7,153,769,403	100.0	129,132,499,200	100.0